



りゅうぎん
2002 デスクロージャー誌



さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。

りゅうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが～いおつきあい」を続けてまいります。

当行の概要(平成14年3月31日現在)

名 称	株式会社琉球銀行
本店所在地	〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号 大代表 ☎098-866-1212
設 立	昭和23年5月1日(1948年5月1日)
資 本 金	441億27百万円
店 舗 数	68カ店
従 業 員 数	1,374名
株 主 数	11,630名
自己資本比率(国内基準)	単体9.35% 連結9.33%
預 金 残 高(銀行・信託勘定合計)	13,291億円
貸 出 金 残 高(銀行・信託勘定合計)	11,033億円

目次

ごあいさつ	1	地域における琉球銀行	18
経営方針	2	りゅうぎんのあゆみ	20
業績	6	営業のご案内	21
資産の健全化	10	店舗一覧	28
経営健全化計画の履行状況	11	りゅうぎんキャッシュサービス (CD/ATM)ネットワーク	32
リスク管理への取り組み	12	資料編	33
ニュース&トピックス	16		

表紙の図柄は、当行主催「第10回りゅうぎん紅型デザイン公募展」において大賞を受賞された山本恵美子様作品「魚魚魚ッ!」です。

ごあいさつ



取締役頭取

大城 勇夫

皆さまには、平素より、りゅうぎんをご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。本年も、多くの皆さまにりゅうぎんをより一層ご理解いただくために、「りゅうぎん2002ディスクロージャー（経営内容開示）誌」を作成いたしました。

昨今の銀行を取り巻く金融環境は、大手金融機関の再編、異業種からの銀行業務への参入、ITの進展、平成14年4月のペイオフ一部解禁など急激に変化しております。経済環境につきましても、景気、地価・株価の低迷などから引き続き厳しい状況が予想されております。

こうしたなか、当行は平成14年度経営計画において「Speed 2002」^(注)の経営目標である「安定した収益基盤の確立」に向け三項目の重点施策を実施してまいります。

第一点は、貸出金利回りの向上を図る観点から取り組む「スモール・ローンの推進」であり、個人消費性無担保ローンおよび事業性小口融資をスモール・ローンと位置づけ、個人・事業性自動審査システムの導入ならびに有効活用、新商品の発売等により推進してまいります。二点目は収益性の向上を図るための「プライシングの徹底」であり、貸出金および預金、役務サービスにおいて、取引ごとの信用コスト、調達コスト、事務コストなどを適切に反映させた取引価格の実現に取り組んでまいります。さらに三点目の「債権管理の強化」では、ご融資先への細やかなサポートを徹底することで新たな不良債権の発生を防止するとともに、経営に課題のあるお客さまに対しては、銀行とお客さまが協力して財務内容の改善に取り組むことにより、債務者区分の良化を促進し、開示債権の圧縮を図ります。

あわせて、当行の目指す銀行像である『まかせてバンク』をキャッチフレーズに「お客さまが必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向けて、IT技術の活用など顧客利便性の向上についても積極的に取り組むとともに、お客さまとの信頼関係の構築に向け、経営情報の積極的な開示にも取り組んでまいります。

厳しい経営環境ではありますが、役職員一丸となって「Speed 2002」で掲げる諸施策を着実に実行していくことにより、21世紀に勝ち残る「強い銀行」、地域の経済・社会により一層お役に立てる「沖縄になくはない銀行」を目指してまいります。今後とも、ご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(注)平成13年度に作成しました中期経営計画「Speed 2001」は、平成14年度より名称を「Speed 2002」に変更いたしました。

平成14年7月

親しまれ、信頼される地域の銀行を目指して

経営理念

りゅうぎんは、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として経営活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実践していくために、りゅうぎんとりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

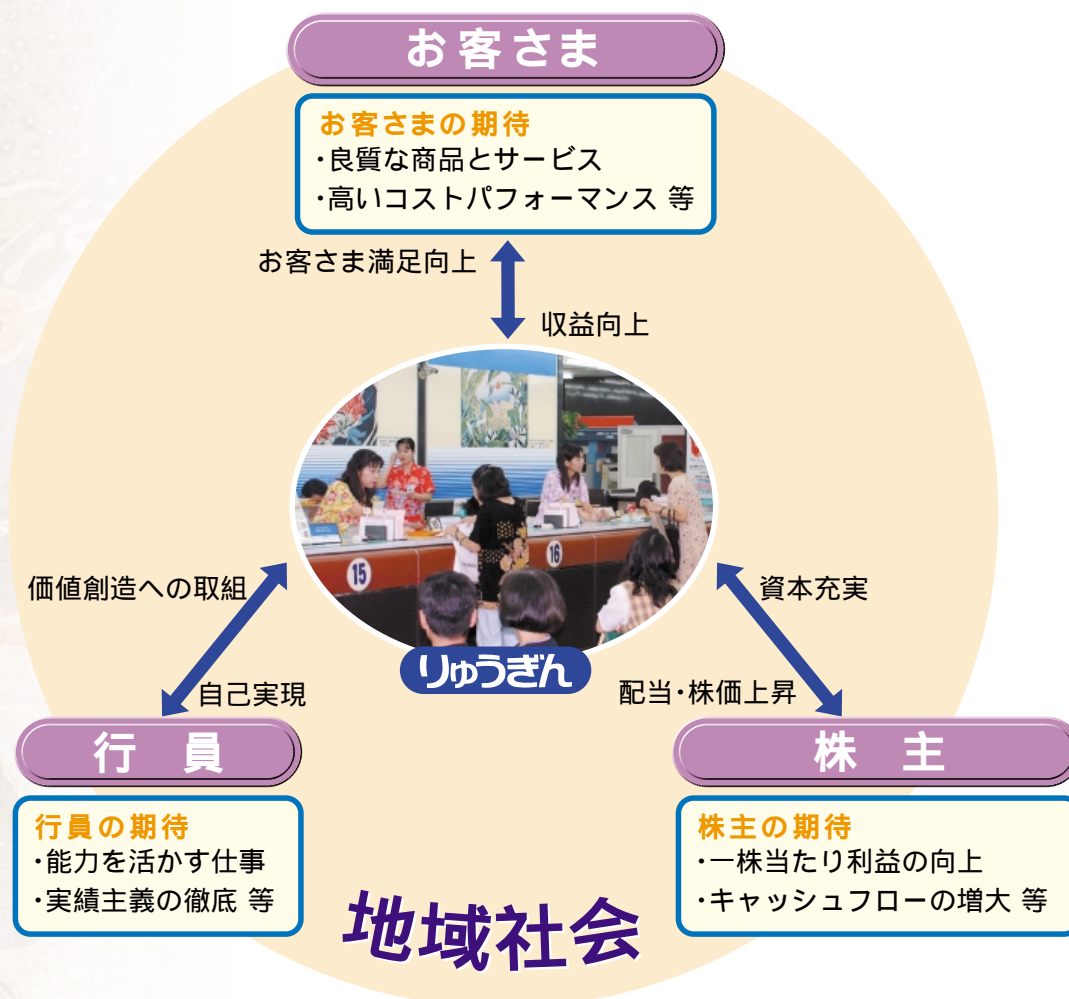
企業文化

「企業文化」とは、地域や社会に独自の文化があるように、人間の集合体である企業にも文化があるとする考え方で、企業の構成員全員が共有する共通の価値観や行動パターンのことです。

りゅうぎんでは、昭和61年よりこのような企業文化の理念を取り入れて、倫理規範をベースに行動規範「顧客志向の徹底」「真の実績主義」「自由闊達な企業風土」などを制定し、りゅうぎんの目指す共通の価値観を確立しました。

さらに、共通の価値観の下で全職員の行動力を結集し、新しい時代に対応すべく運動を展開しています。

【経営理念の実現のためにりゅうぎんが目指すもの】



Speed 2002

りゅうぎんが勝ち残るための戦略

スピード時代への対応を強化

Speed 2002とは？

りゅうぎんが大競争時代に勝ち残るために策定した中期経営計画であり、この2年間(平成13年4月～平成15年3月)で全ての施策を一挙に実行していきます。

通常、中期経営計画の計画期間は3年～5年で設定されますが、スピード時代に対応し**Speed 2002**は2年計画となっています。

りゅうぎんの目指す将来像

「まかせてバンク」

中期経営計画では、りゅうぎんの目指す将来像として「まかせてバンク」を提唱しています。

「まかせてバンク」とは、文字どおり、お客さまのすべてをおまかせいただきたいとの意味です。

今後、りゅうぎんは「必要なときには、いつもそばにりゅうぎんがある」という新金融サービス業を提唱し「かゆいところに手が届く」サービスの提供を目指していきます。

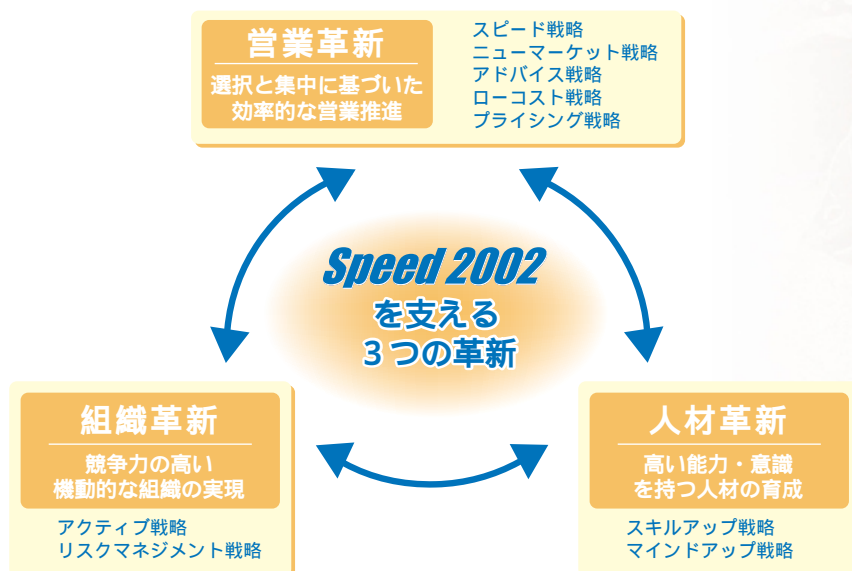
中期経営計画が目指すもの

中期経営計画の経営目標は、「安定した収益基盤の確立」です。公的資金の早期返済に目処づけるとともに、「融資業務」を中心とする銀行の本業部門を充実させていきます。そのために、「選択と集中」をキーワードに、「業務プロセス」の大胆な見直しなどにより、お客さまのニーズに的確に応え、「ローンならりゅうぎん」というブランドイメージを確立していきます。

経営目標	安定した収益基盤の確立
キーワード	経営資源投入分野の選択と集中 業務プロセスの大胆な再構築
ブランドイメージ	ローンならりゅうぎん

Speed 2002の全体像

営業体制の転換をいかに実現するか



(注)平成13年度に作成しました中期経営計画「Speed 2001」は、平成14年度より名称を「Speed 2002」に変更しました。

平成14年度 経営の重点施策

平成14年度の経営計画では、中期経営計画「Speed 2002」の経営目標である「安定した収益基盤の確立」に向け3つの重点施策を掲げています。

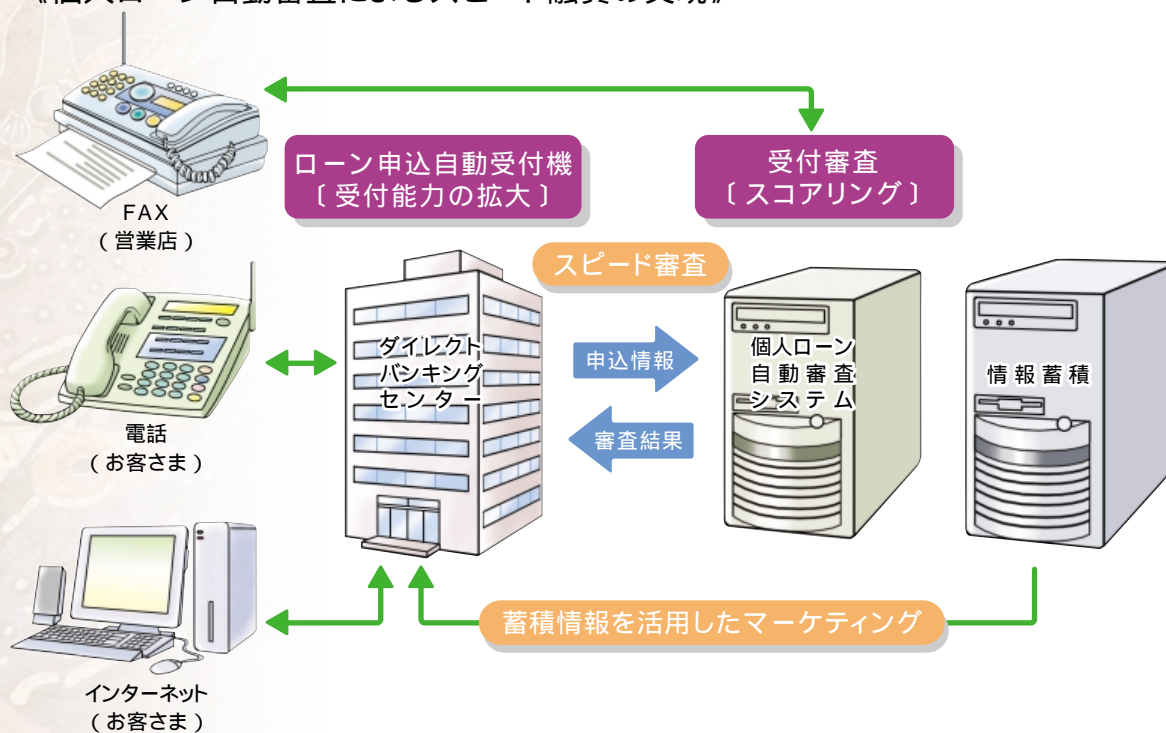
具体的には、「重点施策1 スモール・ローンの推進」「重点施策2 プライシングの徹底」「重点施策3 債権管理の強化」であり、これら施策の展開により、安定的な収益の確保と運用力の強化を図るとともに、経営の効率化を引き続き徹底することによって収益力の大幅な引き上げを図ります。

重点施策1 スモール・ローンの推進

個人消費性無担保ローンおよび事業性小口融資をスモール・ローンと位置づけ、その分野での推進強化を図ることにより、個人・小規模個人事業主・小規模企業との取引を拡大していきます。

具体的な施策として、個人自動審査システムの導入・有効活用等による消費性無担保ローン審査のスピードアップ、事業性自動審査の活用による事業性無担保型ローン等の新商品発売によりスモール・ローンを拡充していきます。また、営業店での保全業務や書類管理業務などのいわゆる後方事務を本部(管理センター)に集中化することにより、営業店の事務効率化を図り、融資渉外部門が営業推進に専念できる体制を構築します。

《個人ローン自動審査によるスピード融資の実現》



重点施策2 プライシングの徹底

収益性の向上を図るべく、貸出金および預金、役務サービスにおける取引採算計算を厳格に運用し、コストに見合った取引価格の実現(いわゆるプライシング)を徹底していきます。

貸出金については貸出先の将来の貸し倒れリスク(信用コスト)と融資担保などの保全状況を適切に反映させた金利体系(貸出ガイドライン金利)を構築し、その遵守を図ることで、将来の貸し倒れリスクに備えていきます。また、担保などがご用意できないお取引先に対しても、適正な金利をいただくことでご融資が可能となることから、中小企業・ベンチャー企業などとの取引拡大を積極的に進めていきます。

預金金利については、取引先の取引状況を適切に反映させた預金金利の適用により、資金調達コストの見直しを図ります。

役務収益についても、サービスの対価に見合ったコストの徴収を前提に、手数料減免先や地方公共団体等の特殊事務に対する手数料徴収交渉に取り組みます。

《貸出金利の構成》

信用コスト

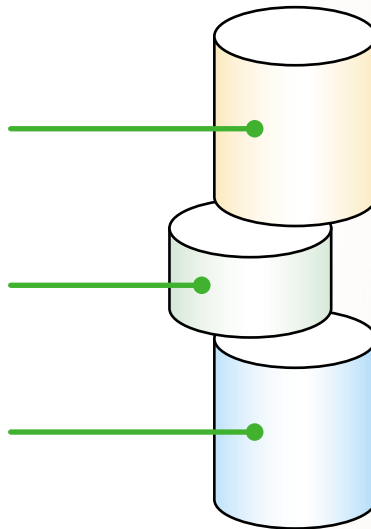
信用コストは過去の貸倒率（経営破綻実績率等）を用いて統計的手法により算出されます。企業の財務内容が良いほど、また担保や機関保証のカバー分が高いほど信用コストは低くなります。

期間コスト

期間コストは貸出期間に応じたコストで、期間が短いほど低く、逆に長いほど高くなります。

ベースレート

ベースレートは調達コストに経費を加えたもので、基本的に短期プライムレートと同じとなります。



重点施策3 債権管理の強化

融資取引のあるお取引先への細やかなサポートを徹底することで新たな不良債権の発生を防止するとともに、経営内容に課題のあるお取引先に対しては、銀行とお取引先が協力して財務内容の改善に取り組むことにより、債務者区分の良化を促進し、開示債権の圧縮を図ります。

また、当行に在籍する中小企業診断士を積極的に活用することにより、経営に課題のあるお取引先の経営改善に協力するとともに、営業店の貸付調査係・貸付保全係の調査、債権管理スキルの引き上げに向けた指導を徹底することで、債権の良化、債権管理の強化、不良債権の処理促進を図ります。

《専門スタッフによる経営サポート》

営業店調査係

→ 中小の業況不芳先



営業店融資担当者による経営支援や債務者の業況管理

本部専門スタッフ
中小企業診断士等

→ 大口の業況不芳先



〔中小企業診断士等サポートスタッフ〕
お取引先の経営改善計画の策定支援や業況改善に向けた専門的アドバイスなど

経済環境

県内経済は年度前半の足踏み状態から、9月の米国同時多発テロの影響で、秋口以降は観光関連を中心に厳しい状況となりましたが、年明け後には全般的に持ち直しの動きがみられました。個人消費関連では、スーパー売上が食料品を中心に回復傾向を辿りましたが、百貨店売上高は郊外大型店との競合から低調に推移しました。また、新車販売は新型車の投入により好調でしたが、家電販売は総じてみると弱含みの展開となりました。建設関連では、共同住宅等の貸家建設は活況でしたが持家建設が振るわず、公共工事も概ね横ばいとなるなど厳しい環境が続きました。観光関連では米国同時多発テロ後の風評被害により、修学旅行を中心にキャンセルが相次ぎましたが、官民挙げての誘客への取り組みや全国からの支援ツアーなどにより年明け後は回復に転じました。

業績のご報告《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第82期 平成10年3月	第83期 平成11年3月	第84期 平成12年3月	第85期 平成13年3月	第86期 平成14年3月
経常収益	51,734百万円	48,588百万円	44,428百万円	47,238百万円	42,842百万円
経常利益(は経常損失)	14,120百万円	18,662百万円	22,415百万円	4,737百万円	927百万円
当期純利益(は当期純損失)	21,407百万円	11,453百万円	23,983百万円	5,190百万円	4,875百万円
業務純益	13,454百万円	6,223百万円	6,921百万円	10,195百万円	12,968百万円
資本金	12,769百万円	12,769百万円	24,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 14,346千株	普通株 14,346千株	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	33,447百万円	37,917百万円	36,290百万円	80,366百万円	83,408百万円
総資産額	1,394,232百万円	1,417,541百万円	1,403,537百万円	1,440,463百万円	1,422,264百万円
預金残高(銀行勘定)	1,120,379百万円	1,172,253百万円	1,162,348百万円	1,212,170百万円	1,222,030百万円
貸出金残高(銀行勘定)	1,025,641百万円	990,154百万円	1,004,800百万円	1,031,672百万円	1,026,033百万円
有価証券残高	112,577百万円	133,914百万円	172,118百万円	173,350百万円	205,391百万円
1株当たり純資産額 注3,10	2,331.40円	2,642.98円	1,255.40円	1,396.43円	1,501.75円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	— (—)	15.00円 (—)	40.00円 (20.00)
1株当たり当期純利益 注5,10 (は1株当たり当期純損失)	1,492.12円	798.30円	1,106.92円	169.09円	147.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 注6,10	—	—	—	96.73円	71.06円
単体自己資本比率(国内基準) 注7	7.31%	5.78%	7.02%	9.23%	9.35%
自己資本利益率	—	—	64.64%	12.75%	10.21%
株価収益率	—	—	—	8.87倍	8.80倍
配当性向 注8	—	—	—	8.87%	27.04%
従業員数 注9 〔外、平均臨時従業員数〕	1,835人 —	1,687人 —	1,534人 (103)	1,362人 (88)	1,325人 (139)
信託報酬	3,324百万円	2,268百万円	3,157百万円	2,458百万円	832百万円
信託財産額	214,693百万円	181,822百万円	169,878百万円	147,041百万円	107,399百万円
信託勘定貸出金残高	152,558百万円	133,278百万円	115,849百万円	96,402百万円	77,285百万円
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 第84期以降の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 第85期及び第86期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

4. 第86期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月27日に行いました。

5. 第85期及び第86期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第83期以前については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。

7. 自己資本比率(国内基準)については銀行法第26条に基づき早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

8. 第85期及び第86期の配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除してあります。

9. 従業員数は第84期より就業者数で記載しており、当行から連結子会社への出向等を含まないこととしております。従来の基準(在籍人員数)によった場合の従業員数は、第84期1,606人、第85期1,414人、第86期1,374人です。

10. 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。

業績のご報告 《平成13年度の概況》

預金 個人部門は安定、法人部門は低調に推移

預金は、定期性預金が減少しましたが、流動性預金は増加し、銀行勘定の期末残高は期中99億円増加して1兆2,220億円となりました。金銭信託は、低金利の継続等の要因から期中395億円減少の1,071億円となり、銀行・信託勘定合計残高では期中296億円減少して1兆3,291億円となりました。

部門別では、景気低迷の影響で、法人等の預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人部門は期中47億円の増加となり、安定して推移しました。

貸出金 消費性資金は好調、事業性資金は低調

貸出金は、個人部門は住宅ローンを中心に伸び率が10.7%と引き続き九州・沖縄地区の地方銀行でトップとなり大幅に増加しましたが、米国同時多発テロの影響や景気低迷の長期化により事業性資金の需要が低下したことから、銀行勘定の期末残高は期中56億円減少し1兆260億円、信託貸付につきましては期中192億円減少して772億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中247億円減少し1兆1,033億円となりました。

個人ローン 伸び率は九州・沖縄地区でトップ

個人ローンは、「ローンならりゅうぎん」というブランドイメージの確立を目指して、積極的にローンを推進してきた結果、伸び率で10.7%となり、九州・沖縄地区の地方銀行で2年連続のトップとなりました。

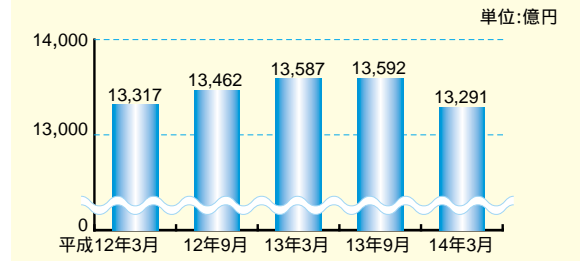
特に住宅ローンについては、平成11年に県内金融機関で初めて住宅ローンセンターを開設して以来、現在では県内最多の3カ所の住宅ローンセンター（那覇・中部・牧港）を展開しています。

業務純益・コア業務純益 コア業務純益は過去最高

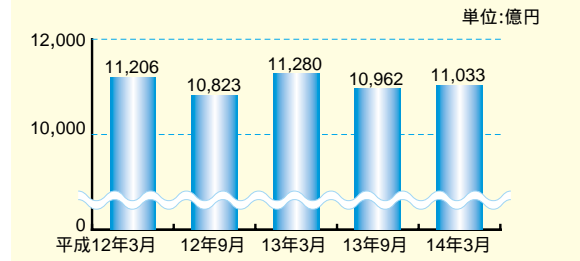
業務純益は、銀行が預金や貸出金、為替業務などの本業部門でどれだけ利益をあげたかを表す指標で、一般企業でいう営業利益に相当します。平成13年度の業務純益は、低金利局面の継続による預金利息の減少や経費の圧縮などにより、前年比27億円増加の129億円となりました。

また、業務純益は、臨時的収入に近い国債関係損益や一般貸倒引当金繰入などの信用コストを含むため、利益額が大きく変動することがあります。最近では、こうした一時的変動の影響を除いたコア業務純益^(注)が実質的な収益力を表す指標として注目されています。平成13年度のコア業務純益は、前年比30億円増加し、過去最高となる135億円を計上しました。

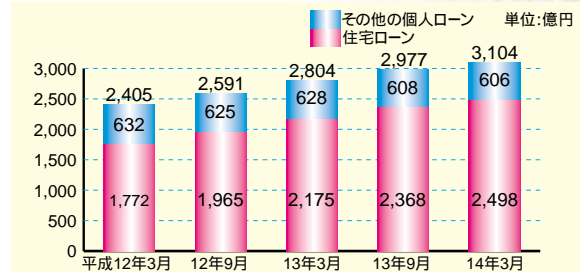
預金残高(銀行・信託勘定合計末残)の推移



貸出金残高(銀行・信託勘定合計末残)の推移

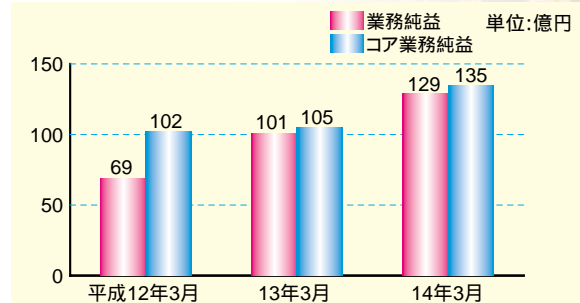


個人ローン残高(末残)の推移



(注) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

業務純益・コア業務純益の推移



(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

有価証券・外国為替 有価証券残高は増加

有価証券の期末残高は、期中320億円増加して2,053億円となりました。

外国為替の期中取扱高は、前年比15億93百万ドル減少し106億85百万ドルとなりました。

有価証券(未残)の推移



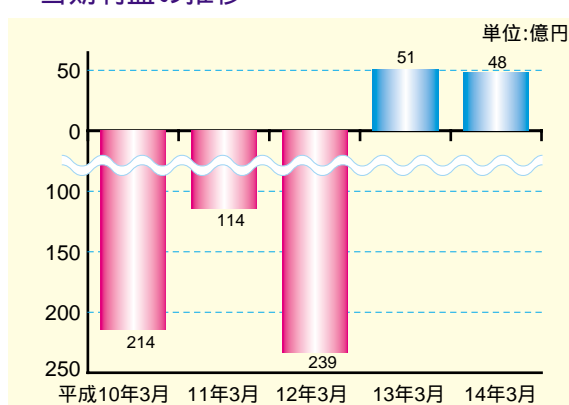
当期利益 過去2番目の高水準

長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付債権の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、平成13年度は130億円の不良債権処理を実施しました。加えて米国同時多発テロの影響などで、当行が保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したこともあり、経常利益は9億27百万円にとどまりました。

一方、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、その計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴う退職給付引当金の取崩益11億3百万円、また不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益12億14百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少17億11百万円などから、当期利益は過去2番目の高い水準となる48億75百万円になりました。

また、平成14年度の業績については、引き続き経営の効率化と顧客ニーズへの的確な対応に努め、70億円の当期利益を確保する見込みです。

当期利益の推移



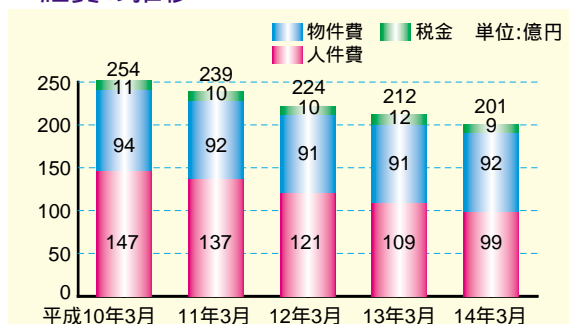
	14年度見込額	13年度実績	増減額
経常収益	418億円	428億円	10億円
経常利益	103億円	9億円	94億円
当期利益	70億円	48億円	22億円

経営の効率化 経費は順調に削減

経営の効率化は当行の重要な経営課題の一つであり、その改善に向け役員一丸となって取り組んでいます。行員数は平成14年3月末で1,374名となり、前年比では40名減少しました。経費面では、人件費は人員や諸手当等の削減により前年比9億円減少の99億円、物件費はシステム関連経費の増加等により前年比1億円増加の92億円となり、税金を加えた経費合計では前年比10億円減少の201億円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR(注1)は、14年3月期65.0%となり、同規模地銀平均(注2)の66.6%との比較においても良好な状況にあります。当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資に積極的に対応するとともに、収益力向上と経費抑制とのバランスを図りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

経費の推移



(注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益をあげたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。

(注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金量規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。

(注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

開示債権 開示額は増加、保全率は前年並

平成13年度末の金融再生法に基づく開示債権額は、景気低迷の長期化による企業業績の悪化や資産査定の厳格化等から要管理債権が増加した結果、前年度末比69億円増加し、1,534億円となりました。

しかしながら、開示債権に対する保全率は73.27%(前年度末比 0.44%)と、ほぼ前年並の水準を確保しています。

開示債権の推移(銀行・信託勘定合計)

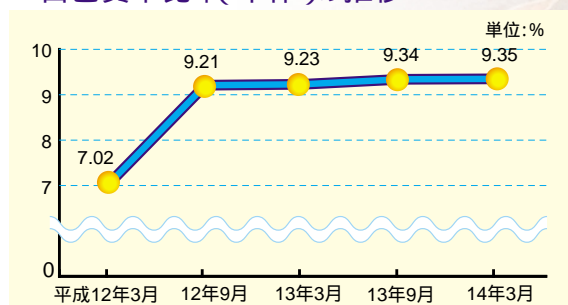
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
破産更生等債権	335億円	286億円	323億円	329億円
危険債権	825億円	529億円	683億円	656億円
要管理債権	234億円	312億円	458億円	548億円
小計	1,396億円	1,128億円	1,465億円	1,534億円
正常債権	10,689億円	10,868億円	10,510億円	10,117億円
合計	12,086億円	11,996億円	11,975億円	11,652億円

自己資本比率 9%台を維持

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表しています。

りゅうぎんのように、海外に営業拠点を持たない銀行は、この比率が4%(国内基準)を上回ることが要求されており、当行の自己資本比率は基準を大きく超える9.35%となっています。

自己資本比率(単体)の推移



格付け A-(シングルAマイナス)を取得

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

りゅうぎんは、日本の代表的な格付機関である日本格付研究所の格付け(注)を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。

(注)格付けは、「AAA」から「D」までの10段階に分かれています。また、「AA」から「B」までの格付け記号には、同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくは(-)の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合には、20ランクとなります。

格付けの定義

長期格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A(+)	債務履行の確実性は高い。
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。



資産の健全化、お取引先の経営サポート に積極的に取り組んでいます

一口に不良債権と言っても、さまざまな種類の不良債権があります。自己査定債務者区分でいうと、破綻懸念先や要注意先のほとんどは、現に事業を継続しており、業績の回復や延滞の解消があれば、正常先に戻る可能性が十分にあります。

りゅうぎんは、不良債権の早期処理促進は当然のこととして、経営内容に課題のあるお取引先に対しては、中小企業診断士の資格をもつスタッフがお取引先と協力して財務内容の改善に取り組むなど、細やかな経営サポートを徹底しております。こうした取り組みを継続していくことが、お取引先の債務者区分の良化、当行の資産健全化、ひいては県経済の活性化につながるものと考えております。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	引当基準	引当額	保全率
破綻先 69億円	破産更生等債権 329億円	無担保部分の 100.00%	29億円	100.0%
実質破綻先 259億円				
破綻懸念先 656億円	危険債権 656億円	無担保部分の 58.78%	130億円	86.0%
要注意先 769億円	要管理債権 548億円	無担保部分の 6.29%	24億円	48.4%
正常先 8,255億円	正常債権 10,117億円	債権額の1.44%	19億円	開示債権の 保全率 73.2%
合計 11,652億円	合計 11,652億円	債権額の0.09%	6億円	
		合計 210億円		

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

銀行法に基づくリスク管理債権

区分	債権額
破綻先債権	66億円
延滞債権	865億円
3カ月以上延滞債権	17億円
貸出条件緩和債権	530億円
合計	1,481億円
貸出金残高(未残)	11,033億円

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しています。
2. 金融再生法開示債権とリスク管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額(貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金など)です。
3. 用語の説明はP.59に記載しています。

引当基準・保全率の考え方

破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

自己査定:破綻先・実質破綻先 = 金融再生法:破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

自己査定:破綻懸念先 = 金融再生法:危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業績が著しく低調で貸出金が延滞する状況にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

自己査定:要管理先 > 金融再生法:要管理債権

自己査定:要管理先 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

金融再生法:要管理債権 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定:要管理先の査定額が金融再生法:要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定どおり順調に返済されていますが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

自己査定:その他要注意先

債務者の支援目的以外で貸出条件を変更した債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題がある債務者などです。

経営健全化計画の履行状況

抜本的な経営体質の強化に向けて

りゆうぎんは、直接金融の機会が少ない沖縄県の中小企業や個人の健全な資金ニーズに安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与することが、沖縄県の中核的金融機関であるりゆうぎんの責務であると考えています。

そのために、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、平成11年度には、不良債権の処理を一気に進める一方、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

りゆうぎんは、公的資金の申請に際し策定した「経営の健全化のための計画」(以下、「経営健全化計画」)に基づき、前向きな業務再構築と一層の経営合理化・効率化を着実に推進するとともに、役職員が一丸となって良好な金融サービスを提供することで、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を創り上げてまいります。

単位:億円

融資量(平残)は、景気低迷の長期化で資金需要が低下した影響から法人部門は減少しましたが、個人部門が住宅ローンを中心に増加したことから、経営健全化計画を12億円上回りました。

資金量(平残)は、法人預金の減少分を個人預金の増加分でカバーし、経営健全化計画を22億円上回りました。

経費は、経営健全化計画を4億円余下回っており経営合理化は順調に進捗しています。また、経費率も前年度の1.61%から0.09%改善し1.52%となりました。

業務純益は、経営効率化による経費の圧縮などにより、経営健全化計画を9億円上回りました。

経常利益は、資産査定厳格化による130億円の不良債権処理の実施や、株式や投資信託で14億円の減損処理を実施したことなどから、経営健全化計画を53億円下回りました。

当期利益は、退職給付引当金の取崩益や不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益の計上、法人税等調整額の減少などから、48億となり経営健全化計画の61億円台には至りませんでした。過去2番目の高い水準となりました。

自己資本比率は、連結ベースでは経営健全化計画を達成しましたが、単体ベースでは0.15%下回りました。

職員数は、行員数、臨時職員数(嘱託・パート)とも経営健全化計画を達成し、職員数合計で同計画を38名下回りました。

店舗は、平成14年2月に儀保支店を廃止したことから59カ店体制となり経営健全化計画を達成しました。

	経営健全化計画	平成14年3月期	差異
融資量(平残)	10,739	10,751	+12
資金量(平残)	13,248	13,270	+22
経費	206	201	4
うち人件費	100	99	0
うち物件費	95	92	2
業務純益	120	129	+9
経常利益	63	9	53
当期利益	61	48	12
単体自己資本比率(%)	9.50	9.35	0.15
連結自己資本比率(%)	9.33	9.33	0
職員数(人)	1,679	1,641	38
うち行員数(人)	1,394	1,374	20
うち臨時職員数(人)	285	267	18
店舗数(店)	60	59	1
ROE(注1)	16.44	16.77	+0.33
ROA(注2)	1.00	0.97	0.03

(注1)一般貸引前信託償却前業務純益 / 資本勘定(平残): 株式の投下資本をいかに効率よく使用して利益を上げているかを示す指標です。

(注2)一般貸引前信託償却前業務純益 / 総資産(平残): 一定期間に運用した総資産で、どれだけ効率よく利益を上げているかを示す指標です。

(注3)店舗数は出張所、代理店を除きます。

(注4)表上の値は各項目とも切り捨てで表示しています。

リスク管理への取り組み

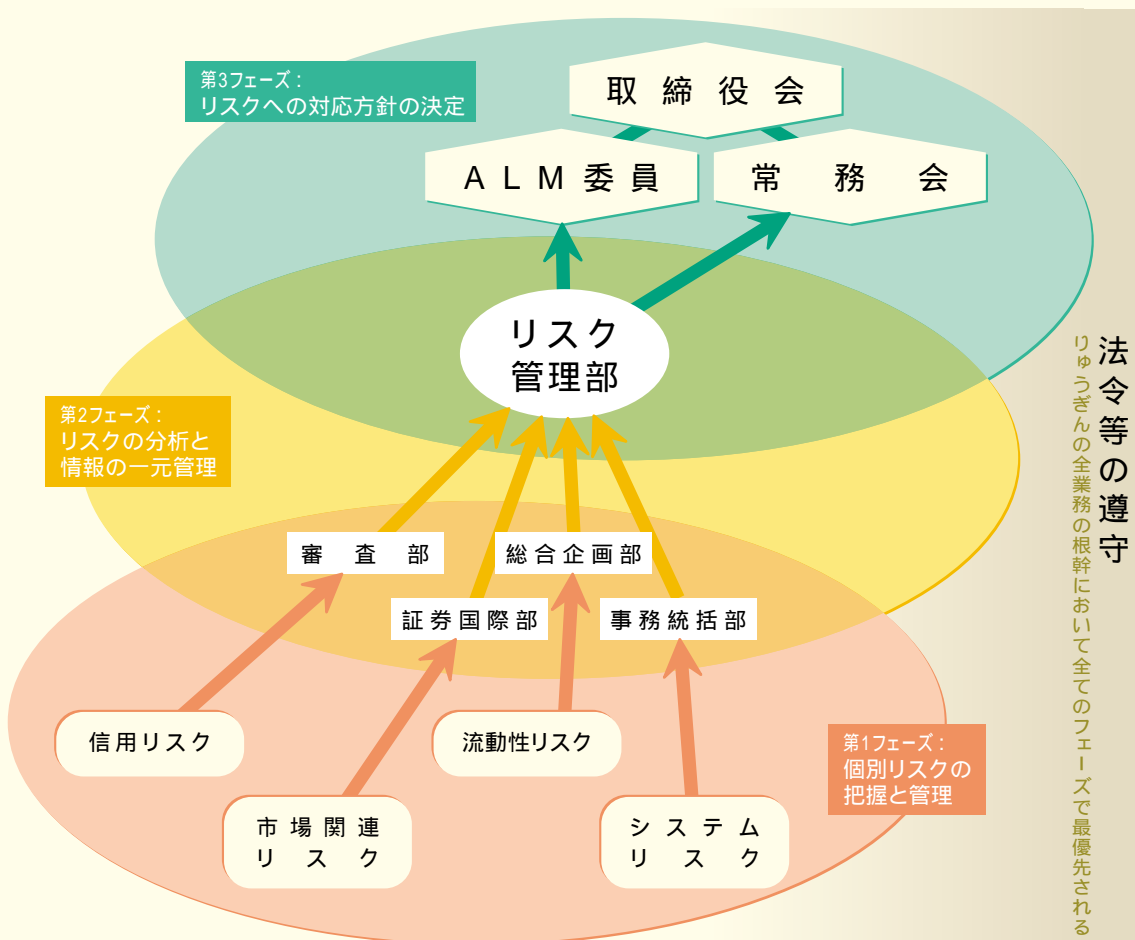
リスク管理体制

銀行の資金運用、調達手段の多様化や取り扱う商品の増加により、銀行はさまざまなリスクを管理する必要に迫られています。これらのうち、特に銀行が注意すべきリスクは、貸出金が回収できなくなる「信用リスク」、市場金利の変動で貸出金や預金の価値が上下する「金利リスク」、相場の変動で投資対象の国債や株式などの価値が変動する「市場関連リスク」、資金の決済が滞る「流動性リスク」、不適切な事務処理により損失を被る「事務リスク」、コンピューターシステムでトラブルが発生する「システムリスク」などです。

りゆうぎんでは、このような多様化したリスクを的確に管理することを目的に、リスクの種類毎に管理部署を設置し、これら専門部署から統括部門であるリスク管理部へ重要なリスク情報を集約する体制を敷いています。

集約されたリスク情報は、各専門部署やリスク管理部で分析された後、取締役会を頂点に、収益と直結するリスク（信用リスク、金利リスク、市場関連リスク、流動性リスク等）はALM委員会で、損害のみを発生させる純粋なリスク（事務リスク、システムリスク）は常務会でそれぞれ審議され、経営者が各種リスクへの対応策を適切に決定する体制となっています。

りゆうぎんのリスク管理体制



法令等遵守(コンプライアンス)の体制

金融取引では、公正な競争の確保、インサイダー取引の禁止、マネー・ローンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが多数存在するほか、社会規範を逸脱することがないよう、不健全な融資や営業活動を慎み、誠実に公正な行動をとることが求められます。

りゆうぎんは、こうした法令やルールを厳正に遵守するため、コンプライアンス統括部署としてリスク管理部を設置するとともに、各本店にコンプライアンス統括責任者(部長、支店長)ならびにコンプライアンス担当者(副部長、次長、副支店長等)を配置し、日々のチェック体制を強化しています。また、全役職員に対し「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス関連研修や各部署における勉強会などを通じてコンプライアンスの周知、徹底を図っています。

りゆうぎんは、コンプライアンスを着実に実現するため、コンプライアンス・プログラム(実践計画)を策定し、コンプライアンスに関する諸施策や担当部署等を明確にしています。具体的には、リスク管理部において新商品やサービス等が法令等を遵守しているかどうか事前に確認しているほか、各部署においてコンプライアンス・チェックを定期的実施しています。また、コンプライアンス・プログラムの実施状況をフォローし、定期的に経営陣に報告しており、こうした諸施策を着実に実施していくことにより法令等遵守体制の強化に努めています。

インサイダー取引：内部者取引ともいい、職員が業務上知った未公開の情報に基づき、株式等の売買を行なうことで、法律で禁止されています。

マネー・ロンダリング：日本語では資金洗浄といい、麻薬や各種の犯罪等を通じた不正な利益を預金や為替、有価証券等取引を通じて正当な収入に見せかけたり、資金の真の所有者を分からなくする行為です。

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化などにより、貸出金などの元本や利息が当初の契約どおりに返済されず損失が発生するリスクであり、お客さまの預金を安全、適切に運用する責務を負う銀行にとっては、最も本質的なリスクといえます。

りゆうぎんでは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である審査部において信用リスク全般を管理し、さらに、営業部門・審査部門から独立するリスク管理部において、資産の自己査定実施プロセスの検証など、信用リスク管理が適正に実施されているかを監査しています。

信用リスクの具体的管理手法としては、まず、「大口与信限度額」ならびに業種別の「融資運用方針」を設定して、特定の業種・企業・グループなどへの与信集中を排除しています。信用格付制度については、格付対象先を拡大するなど制度の充実に努めるとともに、信用リスクの定量化の高度化に取り組んでいます。さらに、信用格付および信用リスク量の計測結果は、与信ポートフォリオ分析やリスクに見合う適正金利の算出などを通して、与信ポートフォリオ体制の構築、プライシング運営の適正化に反映させています。こうした取り組みに加え、独自の自動審査システムの導入などにより、担保価値に過度に依存することなく、返済能力に十分に留意した貸出審査を徹底しています。

市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者である格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定しリスクの管理を徹底しています。

信用格付制度：りゆうぎんでは、企業などの信用度を正確に把握し信用リスク管理を精緻化することを目的に、企業の財務状況や資金繰りなどの財務データと経営者の能力や技術力などの定性的データに基づき、お取引先の信用度を12段階の格付に区分しています。この格付は、貸出の決裁権限や金利適用基準、お取引先の業況管理基準などに幅広く活用しており、信用リスク管理の根幹をなす指標となっています。

信用リスクの定量化：りゆうぎんでは、全国地方銀行が共同で開発した信用リスク定量化システムを用いて、信用格付や業種毎の倒産確率を算出しています。さらに、信用格付や債務者区分の遷移分析、担保種類ごとの回収データの整備に取り組み、計測の精緻化を進めています。

プライシング運営：りゆうぎんでは、信用リスクの定量化で算出した格付毎の倒産確率と、不動産担保や保証協会などの保証による貸出の保全状況をベースに、事業性貸出の金利を設定する貸出金利ガイドラインを設定しています。このガイドラインを適切に運用することで、担保に過度に依存することなく返済力を十分考慮し、お取引先の資金ニーズに積極的に応えていきます。

ALM管理(Asset and Liability Management 資産・負債総合管理)

ALM管理(資産負債総合管理)とは、収益に直結するリスクを銀行の経営体力の範囲内に収めつつ、安定的かつ持続的に収益を増加させるために、銀行の資産・負債を総合的に管理することをいいます。

りゆうぎんでは、金利リスクをコントロールするための手法として、スプレッド収益管理を導入しています。スプレッド収益管理は、銀行がお客さまと行う預金・貸出のお取引や銀行が独自に行う対マーケットの取引などが、個別に市場金利と比較して効率的に行なわれているかを分析する**管理会計制度**です。これにより、銀行の資産・負債に潜む金利リスクを的確に把握することが可能になりました。

また、りゆうぎんでは、スプレッド収益管理に加え、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスクなどを一元管理するALM体制を敷いています。ALMの基本方針を決定するALM委員会では、市場動向の把握・分析に加え、金利リスク量を計量化する**bpV法**などのリスク指標を用いて部門毎のリスク量とリスクの許容限度、収益とリスクテイクのバランスなどを十分に検討し、リスクを所定の範囲内にコントロールし、収益の安定化を図っています。

また、市場関連リスクや信用リスクを客観的に計測するために、新しいリスク計量化手法である**VaR法**などのリスク管理手法の高度化についても取り組んでおり、現在、実用化に向けてデータの蓄積を進めています。

管理会計制度：管理会計制度とは、単年度の収益状況などの情報を株主やお客さまへ提供する財務会計制度と異なり、企業の収益管理や政策立案に役立てることを目的に、企業が独自に実施する会計制度です。

bpV法 (basis point Value法)：金利変動によって価値が変動する資産や負債のリスク量を計測する手法のことです。たとえば金利が1%上昇したときに、国債の価格がどの程度変化するかを計測し、その価値の変化額をリスク量とします。

VaR法 (Value at Risk法)：価格が変動する資産や負債を過去の価格変化のデータに基づき、統計的な手法を用いて考えられる最大の損失額を計測する手法のことです。たとえば過去5年間の株式相場の変動を基に、現在保有している株式で最大いくらの損失が発生するかを計測し、その金額をリスク量とします。

市場関連リスク管理

市場リスクとは、金利や為替相場、株価などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに市場取引に係る信用供与先の財務状況悪化などにより損失を被る信用リスクや、決済リスク、事務リスクを含めて市場関連リスクといえます。

りゆうぎんでは、自己資本・収益力・リスク管理能力などの経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。

体制面では、市場取引(フロント)業務、市場リスク管理(ミドル)業務、事務管理(バック)業務を厳格に分離することで、相互牽制が有効に機能する体制を整えています。たとえば、市場リスク管理業務部門においては、市場リスク量を常時モニターできる体制を整えており、計測した損益状況やリスク量を定期的に経営陣に報告しています。また、事務管理業務部門は市場取引業務部門が約定した取引内容をチェックしています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の悪化などにより、必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなるリスクや、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

りゅうぎんでは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う“資金管理部署”と資金繰り管理部署の手法ならびに手続きなどの適切性を検証する“流動性リスク管理部署”を明確に区分し、相互に牽制する体制としています。

管理手法としては、支払準備額および預貸率について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しています。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故、不正を引き起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

りゅうぎんでは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。

また、事務水準の向上や事務事故などの未然防止の観点から、本部の専任者が直接営業店で事務指導にあたるほか、業務別・階層別事務研修において事務取扱規程に基づく正確な事務処理の励行を徹底しています。

さらに、本部、営業店自身に「部店内検査」を義務づけるとともに、検査部が本部、営業店ならびに子会社に対し、年1回以上、機動的な「立ち入り検査」を実施し、事務処理状況全般にわたる厳正な検査を実施しています。また、検査にあたっては「金融検査マニュアル」（金融庁策定）を踏まえたプロセスチェックの手法を導入し、検査の効率化、実効性の向上にも取り組んでいます。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動および不正使用などにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

最近の銀行業務のコンピューター化、ネットワーク化の進展により、コンピューターシステムの停止が社会に与える影響は一層大きくなっており、コンピューターシステムを適正かつ円滑に運用することは、お客さまに質の高いサービスをご提供するうえで極めて重要なこととなっています。

りゅうぎんでは、コンピューターシステムの安全対策として、無停電設備を備えた建築構造的にも堅牢なコンピューターセンターを保有するとともに、コンピューター機器や通信回線の二重化によるバックアップ体制を構築しています。また、災害や障害に備えた危機管理計画（コンティンジェンシープラン）を策定し、不測の事態に対応できるよう万全を期しています。また、行内におけるデータ管理についても、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、LANシステムに使用者の本人確認システムを導入するなど、データの不正使用・流出を防止しています。

なお、基幹システムのアウトソーシング先である日本IBM社においても、りゅうぎんにおける対応と同様のリスク管理を実施しています。

「牧港住宅ローンセンター」をオープン(13年8月)

お客さまの利便性をより一層高めるため、「牧港住宅ローンセンター」を8月に開所しました。これは、那覇、中部住宅ローンセンターに次いで三店舗目となるもので、公庫・住宅ローンを専門に扱うローンセンターの設置数は、県内金融機関で最多となっています。



“ビジネス快速「ハ～リ～」”のご融資限度額をアップ(13年9月)

ビジネス快速「ハ～リ～」は、平成12年9月の発売以来、ご好評をいただけてきましたが、この度、より多くのお客さまのご要望にお応えするため、ご融資限度額を5百万円から1千万円に引き上げました。

ビジネス快速「ハ～リ～」は、県内で事業を営む中小事業者向けの無担保ローンで、短期間の運転資金ニーズに「担保不要」「第三者保証人不要」で対応できる商品です。当行と初めてお取引を始める場合でも、ご融資の可否をご相談の翌日に回答する画期的な内容となっています。また、ご相談の際に提出いただく資料は「決算書1期分および資金使途と返済財源が確認できる書類」と、従来に比べ大幅に簡素化しています。

事業者向けパソコンサービス「B to バンク」を発売(13年10月)

法人および個人事業主の皆さまが、経理でお使いのパソコンを活用し、預金残高や入出金の照会、振込・振替、総合振込、給与振込などを処理できるサービス、「B to バンク(ビー・ツー・バンク)」を平成13年5月より発売しました。「B to バンク」は、専用モデムや端末を必要とせずウィンドウズ上で簡単に操作でき、市販の会計業務ソフトとのデータ連携も可能なため、経理業務の効率化が図れます。さらに、同サービスを活用した振込手数料は窓口処理の手数料より安く設定しており、経費の削減が可能となります。



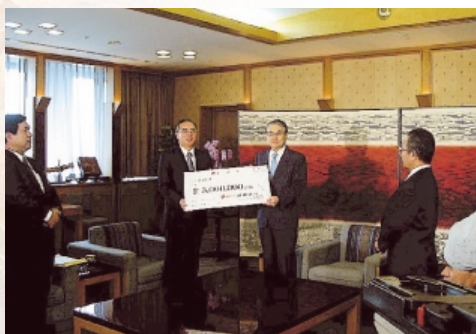
「経営説明会」を開催(13年11月)

平成13年11月より、県内の株主、お取引先の皆さまを対象に「経営説明会」を開催しております。経営説明会は、投資家向け広報活動(IR:インベスター・リレーションズ)の一環として、当行の業績や経営状況などを正しくご理解いただくために開催するものです。11月の中間決算発表および5月の年度決算発表終了後、それぞれ7回の経営説明会を開催し、延べ2,200名の皆さまにご参加をいただきました。



「当たって泊まっちゃう定期預金」を発売(14年1月)

米国同時多発テロで風評被害を受けた観光業界を支援するため、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合から500万円分の宿泊割引券を購入し、定期預金を作成したお客さまに同割引券が当たる「当たって泊まっちゃう定期預金」を平成14年1月に発売しました。この商品は、お客さまが受取る預金利息と同額を銀行が観光支援事業に寄付する仕組みとなっており、沖縄県の推進する「だいじょうぶさあ～沖縄」キャンペーンに対し500万円を贈呈しました。



「おまとめローン」を発売(14年3月)

個人向けの商品として、平成14年3月、クレジット・信販会社・消費者金融などからの借入をまとめて借換融資する「おまとめローン」を発売しました。このローンの最高融資金額は300万円、最長融資期間は7年となっており、借換えによって、毎月の支払額の軽減が可能となるほか、返済日管理のわずらわしさからも解放されます。



住宅ローンを大幅に改定(14年6月)

住宅ローンを幅広い層でご利用いただけるよう、平成14年6月、金利選択型住宅ローンの内容を大幅に改定しました。主な改定点は、①ご融資期間の延長、②夫婦連帯債務の取扱開始、③ガン特約付団体信用生命保険の取扱開始となっており、お客さまのライフステージに合わせたゆとりある返済が可能となるほか、夫婦連帯債務の活用により借入可能額も従来より大きくなりました。

執行役員制度の導入(14年6月)

急速に変化する金融環境に即応するとともに、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して執行役員制度を導入しました。新制度では、経営の意思決定に携わる「取締役」と、取締役会からの権限委譲を受け業務執行の責任者としての役割を担う「執行役員」を明確に区分しています。こうした経営の意思決定機能と業務執行機能の分離により、執行役員による機動的な業務執行が可能となるほか、取締役が経営判断、業務執行状況の監督に専念することが可能となり、コーポレート・ガバナンスの面での充実も期待されます。



営業店内に「インランチストア」を併設

(14年6月)

松尾支店の1階部分を県内金融機関では初めて「インランチストア」として有効活用することとし、6月に同支店をリニューアルオープンしました。「インランチストア」とは、銀行店舗内に飲食・小売店などがテナントとして入居する店舗形態で、双方の誘客効果ならびに店舗スペースの有効活用を目的としています。同店は、1階の国際通りに面した部分はATMコーナー、1階奥を「インランチストア(コーヒーショップ)」、2階部分が銀行店舗となっています。

その他の主なニュース&トピックス

- ・「ローン革命15」(デラックス)を発売(13年9月)
- ・投資信託の窓口販売商品を追加(13年9月)
- ・アメックスカード会員募集の業務提携(13年10月)
- ・テロ風評被害対策融資商品「ガンバローン沖縄」を取扱開始(13年11月)
- ・プロ野球応援定期預金<Vキャンプ>を発売(14年2月)
- ・システム共同化が本格的に稼働(14年4月)
- ・「りゆうぎん給振フリーローン」を発売(14年4月)

りゆうぎんのニュース&トピックスは、ホームページ <http://www.ryugin.co.jp/> の News&Topics でご覧になれます。

地域における琉球銀行

地域とともに

社会貢献活動を展開

りゅうぎんは、社会貢献活動も地域金融機関にとっての重要な役割と考え、各地域での清掃活動や諸行事への参加、福祉や環境保全活動への助成など、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、公益信託代理店として、社会福祉活動に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「あけもどろ福祉基金」の運営にたずさわっています。



養護学校へ屋外行事用テントを贈呈

りゅうぎんユイマール助成会

りゅうぎんの役職員による募金と同額の銀行からの寄付金を基金とする「ユイマール助成会」を運営し、地域の福祉活動や環境保全活動を支援しています。平成5年6月の設立から、これまでの助成実績は136件、7,884万円となっています。（平成14年5月末現在）

「小さな親切」運動の推進

昭和61年2月より、「小さな親切」運動の沖縄県本部事務局を琉球銀行内に設立しています。活動内容としては「小さな親切」運動実行章の贈呈のほか、行員やグループ会社職員が団体会員となり、「クリーン作戦」などの環境保全活動などに取り組んでいます。



「小さな親切」運動クリーン作戦



カンボジアの障害者施設へ女性職員夏用制服等を贈呈

カンボジアの障害者施設へ 女性職員夏用制服等を贈呈

平成14年5月に、女性職員の夏用制服の廃止で着用しなくなった制服および各行員が自発的に提供する衣類、約1万5千着を「沖縄・アジア障害者を支援する会」を通して、カンボジアの障害者施設へ贈呈しました。

リユースパソコンを贈呈

日本アイ・ビー・エム株式会社とマイクロソフト株式会社が運営している「リユースパソコン寄贈支援プログラム」に協力し、当行で使用したパソコン39台を地域の福祉・教育施設などの非営利団体に寄贈しました。



児童館へリユースパソコンを贈呈

「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を開催

沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域を追求していくことを目的に、「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を毎年開催しています。応募作品は展示会で発表するとともに、入賞作品については当行のカレンダーや通帳、広報物などに広く活用しています。



りゅうぎん紅型デザイン公募展表彰式



バレエ「くるみ割り人形」

「りゅうぎんふれあいコンサート」を開催

「りゅうぎんふれあいコンサート」は、音楽に触れる機会の少ない障害をお持ちの方々や地域の皆さまに芸術鑑賞の場を提供すること、ならびに県内の芸術活動の活性化を目的に開催しています。平成13年度は、日本バレエ協会・沖縄県支部によるバレエ「くるみ割り人形」が公演されました。

(財)りゅうぎん国際化振興財団

りゅうぎん国際化振興財団は、沖縄の国際化に寄与することを目的に、「観光リゾート国際セミナー海外研修」、「沖縄の社会・経済を日米2カ国語で学ぶ国際教養講座」の開催、和英併記の「沖縄観光ガイド」、「沖縄の民話」、「沖縄社会経済要覧」の異文化交流出版など、数多くの自主事業を実施しています。また、内外の国際交流事業を広く助成するほか、南米日系人子弟の沖縄への「ルーツを探る旅」を共催支援しています。



地域における
琉球銀行



「小学生バレーボール大会」の男女優勝チーム

「小学生バレーボール大会」を開催

平成13年12月、「りゅうぎんカップ第24回沖縄県小学生バレーボール大会」が開催され、男子24チーム、女子67チームの計91チームが参加し、各会場で熱戦が繰り広げられました。りゅうぎんは、この他にも「りゅうぎん卓球スクール」を開催するなど、県内のスポーツ振興を支援しています。

各種イベントを支援

りゅうぎんは、「NAHA マラソン」や「全日本トライアスロン宮古島大会」、「沖縄全島エイサーまつり」などの各種イベントを協賛企業として支援しています。また、大小の地域イベントにも役職員がボランティアとして積極的に参加しています。



「NAHAマラソン」での給水ボランティア活動

りゅうぎんのあゆみ

株式会社琉球銀行の設立



設立当時の旧本店

琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算ビルセンターを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成14年6月には、経営環境の変化に即応し、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して、執行役員制度を導入しました。

《琉球銀行の沿革》

- 昭和23年 5月 琉球列島米軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立
7月 特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換
- 昭和25年 6月 米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始
10月 米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
- 昭和27年 11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定
- 昭和33年 9月 高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
- 昭和34年 3月 米国財務省預託金勘定の操作を受託
12月 弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
- 昭和41年 8月 現在地に本店を新築移転
- 昭和45年 3月 金銭信託業務の取扱開始
- 昭和46年 10月 琉球信託から金銭信託業務を継承
- 昭和47年 1月 米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月 琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得
布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
10月 (株)沖縄信託から金銭信託業務を継承
- 昭和49年 10月 コルレス契約包括承認銀行となる
- 昭和52年 7月 全店へ総合オンラインシステム移行完了
- 昭和54年 8月 ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開
- 昭和58年 10月 資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
- 昭和60年 9月 東京証券取引所第1部へ指定替え
- 昭和61年 3月 総資金量8,000億円を達成
12月 琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成
- 昭和62年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施
- 昭和63年 2月 資本金64億円に増資
4月 財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立
総資金量1兆円を達成
5月 資本金68億円に増資
- 平成元年 4月 資本金93億円に増資
8月 資本金98億円に増資
- 平成2年 2月 全国キャッシュサービス(MICS)を開始
5月 新総合オンラインシステムが稼働
6月 私募債の担保の受託免許を取得
- 平成3年 1月 CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始
5月 多機能電話によるファームバンキングサービスを開始
- 平成5年 6月 「りゅうぎんユイマール助成会」設立
- 平成6年 4月 信託代理店業務取扱開始
- 平成7年 4月 祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始
12月 公益信託「宇流麻福祉基金」を受託
- 平成8年 4月 金利選択型住宅ローンを発売
- 平成9年 4月 資本金127億円に増資
- 平成10年 4月 営業時間を全店舗午後4時まで延長
11月 公益信託「あけもどろ福祉基金」を受託
同月 インストアランチ1号店を開店
- 平成11年 1月 新型外貨預金販売でシティバンクと提携
9月 資本金241億円に増資
同月 公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定
10月 住宅ローンセンター開設
- 平成12年 7月 コンビニATM[®]イーネットATM[®]サービスを開始
9月 無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
- 平成13年 4月 システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)
同月 インターネット・モバイルバンキング取扱開始
- 平成14年 6月 松尾支店をインプラチナストアとしてリニューアルオープン
同月 執行役員制度導入

営業のご案内

預金・信託業務

りゆうぎんでは、普通預金・当座預金・貯蓄預金・定期預金など、お客さまの暮らしに役立つさまざまな種類の預金を取り揃えています。また、信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券などに運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する金銭信託も取り扱っています。

主な預金商品などは下記のとおりですが、このほかにも趣向を凝らした商品を期間限定で発売するなど、お客様の幅広いニーズに応えられるよう努めています。



商品名	内容	期間	お預け入れ金額	付利単位
普通預金	自由に出し入れできるおサイフ代わりの預金。自動支払い、自動受取やキャッシュカードがお役に立ちます。	出し入れ自由	1円以上	100円 付利最低残金 1,000円
りゆうぎん貯蓄預金	普通預金なみの手軽さで金利も有利。残高が多いほど金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上	1円 付利最低残金 1,000円
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用できます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は普通預金より有利で、非課税扱いです。	入金はいつでもお引き出しは納税時に	1円以上	100円 付利最低残金 1,000円
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	1万円
期日指定定期預金	1年複利で大きくふえるお得な預金。1年たてば、いつでもお引き出しは自由です。	据置期間1年 最長3年	100円以上	100円
かりゆし総合口座 普通口座 定期口座	一冊の通帳に普通預金の便利さと定期預金の有利さをセット。定期預金担保で定期預金残高の90%以内、最高500万円まで自動融資がご利用できます。	出し入れ自由 1か月以上5年以内	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる
かりゆし 積立定期預金	一度のお申し込みで、毎月、普通預金から一定額を自動天引き積立。積立定期預金を担保に定期預金残高の90%以内、最高500万円まで自動融資がご利用できます。	6か月以上	1,000円以上	100円
ゆがふ金銭信託	まとまった額を大きく育てるのに最適です。	2年以上20年以内	5,000円以上	100円
変動金利定期預金	預入期間中は6か月ごとに金利が変動します。	1年、2年、3年	100円以上	1円
一般財形貯蓄	お勤めの方におすすめの預金。お給料・ボーナスから自動天引きで知らず知らずに貯まる預金です。	3年以上	1,000円以上	100円
財形年金預金 財形住宅預金	財形年金預金・財形住宅預金合わせて550万円まで非課税。老後の資金づくり、住宅取得にご利用ください。	5年以上	1,000円以上	100円
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金です。	2週間以上2年以内	5,000万円以上	1,000万円
スーパー定期預金	固定金利の定期預金。個人のお客さまには半年複利の3年以上のものが有利です。預入期間が3年以上の場合、一部解約サービスがご利用できます。	1か月以上 5年以内	100円以上	1円
大口定期預金	自由金利預金の中で最高の利回り、1か月以上の大型の資金運用に最適です。総合口座へのセットも可能です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上	1円
利息分割受取型 定期預金	元金はそのままで、利息だけ先に分割して受取ることのできる定期預金です。	1年以上 5年以内	100円以上	1円
満期自由型定期預金 ナイスプラン	預入後6か月経過すれば解約自由(一部引き出しも可能)。長く預けるほど金利がアップする便利な定期預金です。	6か月以上 最長5年	100円以上	1円

その他商品

商品の種類	内容	期間	販売単位
金	金は長期の財産運用として高く評価されています。金地金の「現物」をお買い求めになる方法と「保護預り」させていただく方法があります。		100g以上
純金積立	毎月一定の金額で、金を継続して購入し、積み立てていくシステムです。積み立てた金の残高に応じ、金地金、金貨、ジュエリーなどと交換できます。	1年	毎月3,000円以上

融資業務

りゅうぎんは、地域社会の発展に寄与する銀行を目指し、地元企業や個人事業主ならびに地元で暮らす皆さまの幅広いニーズにお応えするため、各種のローンを取り揃えています。



	ローンの種類	内 容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人	
事業のご繁栄に	ビジネス快速「ハ-リ-」	1,000万円以内の短期事業資金(運転資金)について、「無担保」「無保証」での融資が可能で、融資の可否をお申し込み日の翌日にスピード回答します。	最高1,000万円	6カ月以内	不要	第三者保証人不要	
	アパートローン	保有土地の有効活用として、アパートや大型住宅などの建築、増改築、購入、補修に、幅広くご利用できます。	最高2億円	30年以内	有担保口については、土地・建物に(根)抵当権を設定させていただきます。	原則不要 但し収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。	
マイホームづくりのために	金利選択型住宅ローン	いつでも、何度でも、お客様のご要望に応じて「変動金利」と「固定金利」を自由に選択できます。ガン保障特約付きも選択できます。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。	原則不要 但し収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。	
	無担保住宅借換ローン 「スーパーかりかえお得」	高金利の住宅資金の借換に、無担保、低金利で、最大1,000万円までご利用できます。	最高1,000万円	15年以内	不要	原則不要 但し融資金額500万円超は家族(法定相続人)のうち1名を連帯保証人とさせていただきます。 収入合算者又は不動産共有者の方についても連帯保証人とさせていただきます。	
	あんしん住宅ローン (ローン返済支援保険付)	病気・ケガで長期療養した場合に、ローン返済額を補償する保険付住宅ローンです。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。	原則不要 但し収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。	
	住宅リフォームローン	住宅の増改築、改装、造園、システムキッチン等の設備資金にご利用できます。	最高300万円	10年以内	不要		
豊かな暮らしのために	スーパービッグローン	健全な長期の生活設計資金にご利用できます。(資産形成資金、相続税資金等)	最高5,000万円	25年以内	土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。	原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。	
	資産活用ローン	不動産を有効に活用して証貸型、カード型併用のローンが利用できます。個人のライフサイクルの各段階で発生する資金ニーズ(教育、住宅リフォーム、結婚、納税資金等)に積極的に応えます。	最高5,000万円 (うちカード型3,000万円以内)	証貸型 30年以内 カード型1年 (自動更新)			
	軍用地主ローン	軍用地主の方へのお使いみち自由なローンです。	最高1億円	25年以内	土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。	原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。	
	目的別ローン 「笑顔応援団」	旅行、引越、資格取得、結婚、介護費用、墓地購入、パソコン購入、車購入、塾の費用など利用目的に合わせて選べるローン。当行との取引年数が長いほど金利が優遇されます。	最高300万円	10年以内	不要	原則不要 但し、保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。	
	ローン革命15 (デラックス)	15分程度で融資の可否をスピード回答。専業主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	最高50万円	5年以内			
	公務員ローン	公務員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内			
	給振フリーローン	給与振込ご利用の方へのお使いみち自由なローンです。	最高200万円	7年以内			
		スーパーローン	給与所得者、個人事業主の方にご利用いただける、手続きが簡単で、お使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内		
		カードローン速30	30分程度で、融資の可否をスピード回答。月々の返済は5,000円。主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	30万円	1年(自動更新)		
	お子様の教育に	教育ローン	各種学校・施設・塾・留学・ホームステイ等教育資金全般にご利用いただけます。 元金据置最長6年以内	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高2,000万円以内	(無担保口) 15年以内 (有担保口) 25年以内	有担保口については、土地・建物に(根)抵当権を設定させていただきます。 無担保口については不要	原則不要 但し収入合算者又は不動産共有者の方、保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
新型教育ローン 「合格バンザイ」		お借入限度額の範囲内でお子さまの在学中、いつでも何回でも自由に借入と返済が可能。親心にお応えできる教育ローンです。	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高1,000万円以内	(無担保口) 14年4カ月以内 (有担保口) 19年4カ月以内			

国際業務

りゅうぎん外貨定期預金「ビッグバン財」および新型外貨預金「ライズ」は、低金利環境における優れた資産運用商品の一つとして、人気が高まっています。

また、インターネット・モバイルバンキングで「海外送金」「外貨宅配サービス」も受け付けており、ご自宅のパソコンを通して海外への送金、外貨への両替などをご依頼いただくことができます。

外貨預金	ビッグバン財	米ドル建の外貨預金で普通預金・定期預金の2種類を取り扱っています。利率はお預入期間、海外金利情勢などによって異なります。先物為替予約なしの預金のため、為替変動リスクがあります。
	ライズ	条件付外貨定期預金です。条件適用日時点での為替相場により償還条件が決まります。シティバンクとの提携による商品で、為替変動リスクがあります。
海外送金	窓口扱い	海外のどこへでも4,000円で送金できます。2回目以降の送金は、リピーターサービスをご利用いただければ、手続きも簡素化される上、割引の適用もあります。
	インターネット・モバイルバンキング	ご自宅のインターネット接続パソコンから、海外のどこへでも3,000円で送金できます。
両替	窓口扱い	米ドル・ユーロを含む13カ国の通貨を取り扱っています。
	外貨宅配サービス	主要外国通貨を含む27カ国の通貨を取り扱っています。インターネット・モバイルバンキングでもお申し込みできます。
ワールドキャッシュ		シティバンクとの業務提携により、日本で入金した円が、世界100カ国以上の現地の通貨で引き出せるサービスです。
貿易	輸入	輸入信用状(L/C)の発行、被仕向代金取立手形(B/C)などの取り扱いをしています。
	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取・取立などの取り扱いをしています。

海外送金手数料	送金手数料(割引前)	4,000円/件
	リピーターサービス	500円/件
	ポイントサービス	100円/件
	インターネット・モバイルバンキング送金手数料	3,000円/件

リピーターサービスは同一先への送金がある場合に2度目以降の受付分から適用となります。
ポイントサービスは50ポイント以上から適用となります。
リピーターサービスとポイントサービスは同時に適用することができ、最大600円の割引となります。
インターネット・モバイルバンキング送金手数料は、割引対象外です。

証券業務

当行では国債の窓口販売業務、およびディーリング業務を取り扱っています。国債とはその利子や償還元本の支払いを日本国政府が約束するものであり、金融商品の中でも最も信用力が高いものです。5万円単位で購入でき、利付国債については65歳以上の方が購入される場合には、マル優およびマル特で合計700万円までの非課税制度がご利用できます。これから始める安心・安全のプランとしてご利用ください。

窓口販売	期間	国債にはいろいろな満期の債券があります。例えば利付債(半年毎に利子が支払われ、満期に額面で償還される)には2、5、10、20年ものなどがあります。また、割引債(途中での利払いは行われず、満期に額面で償還される)は3年ものがあります。
	利率	国債の金利(表面利率)は発行時の市場の実勢により決定され、償還まで変わりません。
ディーリング	期間	既に発行された国債の売買で、ご希望の運用期間に応じた債券をお選びいただけます。
	売却・換金	国債は、市場で売買されますので、満期前でも売却し、換金することが可能です。ただし、売却時に国債の価格が購入時よりも低く(高く)なっている場合には、売却損(益)が出ることになります。

(留意事項)平成14年度税制改正によって、「マル優・特別マル優制度」が改正され、平成15年1月から段階的に制度が廃止されます。

信託代理店業務

財産の有効利用方法が多様化するなか、皆さまの大切な資金を有効に運用していただくために、信託銀行の高度な専門性とノウハウを活用した信託代理店業務を取り扱っています。信託代理店業務に関するご相談やお問い合わせは、お近くのりゅうぎん窓口まで、お気軽にどうぞ。



商品の種類	内容	信託代理店業務の取扱店舗
土地信託	大切な土地の有効活用をお手伝いします。	本店営業部 浦添支店 コザ支店 名護支店 糸満支店 宮古支店 八重山支店
公益信託	企業や個人の資産を公益目的のために役立てる制度です。	
特定贈与信託	特別障害者の方の生活安定をお手伝いする制度です。	
年金信託	企業の将来の年金・一時金の支払原資を事前に社外に積み立てる制度です。	
動産設備信託	機械設備等の賃貸や処分などに利用する制度です。	
証券信託(特金、特金外)	効率的な有価証券投資をお手伝いします。	

投資信託の窓口販売業務

投資信託とは、多くのお客さまの資金を一つにまとめて投資信託会社が複数の株式や債券(国債や社債)などに投資し、その運用の成果に応じて利回りが変化する実質分配型の商品で、「ペイオフ」対策の商品の一つとして人気が高まっています。

当行では、約3千種類あるといわれる国内投資信託の中から県内金融機関最多となる20ファンドを厳選し、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えできるようにしています。

分類	商品名	投信会社	概要
公社債型	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮し運用します。
	DKAのMMF	第一勧業アセット マネジメント	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮し運用します。
	公社債投信		投資対象:好利回りの公社債 投資手法:安全性を重視します。
	DKA 公社債ファンド		2年満期の単位型公社債投信(現在は募集を停止しています)
	アタック・スリー	大和証券投資信託委託	投資対象:好利回りの公社債 投資手法:元本の安全性の確保に配慮し、安定した好収益を目指します。
海外債券型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:日本を含む主要先進国のソブリン債が中心 投資手法:保有外貨資産の80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を図ります。
	東京三菱 / メロン グローバルボンド	東京三菱投信投資顧問	投資対象:先進主要国(除く日本)の公社債や短期金融商品が中心 運用手法:人工知能とコンピューターの融合により運用します(為替ヘッジは機動的)。
バランス型	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)	日興アセットマネジメント	投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式20%、債券80%)、安定的な収益を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式40%、債券60%)、安定的な成長を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式60)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式60%、債券40%)、成長を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式80)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式80%、債券20%)、積極的に成長を目指します。
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	投資対象:わが国の証券取引所に上場している株式 投資手法:日経平均株価225種への運動を目指します(パッシブ運用)。
	DKA TOPIX ファンド	第一勧業アセット マネジメント	投資対象:東京証券取引所第一部市場に上場している株式 投資手法:東証株価指数(TOPIX)への運動を目指します(パッシブ運用)。
	DKA 株式オープン		投資対象:国内成長株を重点に海外株式にも投資 投資手法:アクティブ運用でキャピタルゲインを積極的に追求します。
	フィデリティ・日本成長株・ ファンド	フィデリティ投信	投資対象:わが国の証券取引所上場株式(これに準ずるものを含む) 投資手法:徹底的な調査により将来の成長性に注目し投資します。
	ノムラ・ジャパン・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式 投資手法:株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安全性を総合判断します。
	アクティブ・ニッポン (武蔵)	大和証券投資信託委託	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。大和の旗艦ファンド 投資手法:経済実態のトレンドを把握し、投資を大胆に変更します。
	日興ジャパンオープン (ジバング)	日興アセットマネジメント	投資対象:我が国の証券取引所上場・店頭登録株式。日興の旗艦ファンド 投資手法:投資スタイル限定なし。グローバルな視点での積極的な株式投資を実践します。
海外株式型	グローバル・バリュー・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:国内外の割安な株式 投資手法:配当利回りを重視し割安株に投資します(為替ヘッジは弾力的)。
	JF アジア株・ アクティブ・オープン	J.P. モルガン・フレミング・ アセット・マネジメント・ジャパン	投資対象:アジア各国(除く日本)の企業の株式への分散投資 投資手法:ボトムアップによるアクティブ運用を実践します。

りゅうぎんポイントサービス

お客さまの琉球銀行全店でのお取引をポイントに換算します。ポイントが50ポイント以上を「シルバーコース」、100ポイント以上を「ゴールドコース」、さらに200ポイント以上を「エクセレントコース」とし、各コースに応じ、さまざまな特典が受けられます。(ポイントサービス申込書によるお申し込みが必要となります)

		シルバーコース	ゴールドコース	エクセレントコース	
ポイントサービスの 特典	ATM	平日の時間外利用手数料が無料(当行 ATM 利用時のみ)			
		土・日・祝日の利用手数料が無料(当行 ATM 利用時のみ)			
		当行本支店間の振込手数料が無料(キャッシュカード使用時のみ)			
		他行 ATM 利用手数料を月 2 回無料(翌月 10 日にキャッシュバック)注 1)			
	自動送金サービス	取扱手数料が無料			
		当行本支店間の振込手数料が無料			
	年 1 回 DC ギフトカードを抽選で各コース 50 名様にプレゼント		10,000 円相当	20,000 円相当	30,000 円相当
	スーパー定期の金利を優遇(店頭表示金利 + 0.05%)注 2)				
	各種個人ローンの金利を優遇(0.5% ~ 1.0% 優遇)				
	通帳、証書、キャッシュカードの再発行手数料が無料				
	紅型カードの発行・切替手数料が無料				
	トラベラースチェック発行手数料を割引(5 割引)				
	海外送金の手数を割引(100 円)				

印の特典は、お客さまよりお申し出があり、かつ通帳またはカードを提示していただいた場合に限り受けられる特典です。

(注 1) 月中の利用のうち最初の 2 回が対象となります。
(注 2) 預入期間 1 年以内のスーパー定期が対象です。

その他のサービス

サービス名	内容
内国為替業務	送金為替、口座振込および代金取立等を取り扱っています。
24 時間ローン相談受付サービス	テレホンバンキングにて個人ローン(無担保)のご相談を電話、FAX にて受付します。
キャッシュカードサービス	通帳・印鑑なしでもスピーディーにご預金のお引出しができます。全国の都市銀行・地方銀行をはじめとして沖縄県下の主要金融機関の CD・ATM 機でご利用いただけます。また、現金お引出しと同時に通帳も記帳できます。
提携企業のキャッシングサービス	りゅうぎんディーシーをはじめ、ATM 提携先のカードで当行本支店の CD・ATM 機から、お気軽にキャッシングサービスが受けられます。
振替取引サービス	CD カードによる他口座へのお支払い、ご入金 が 1 回の操作で行えます。振替・入金がご利用いただけるのは、普通預金、当座預金、定期預金(通帳口・積立口)、金銭信託預金です。
自動支払サービス	公共料金・各種税金・国民年金・各種保険料等をお客さまのご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	毎月のお給料やボーナス、株式配当、児童手当等をお客さまのご指定の預金口座に自動的にお振り込みします。
おまかせサービス	自動定期サービス 普通預金(対象、個人のみ)のお預かり残高のうち、お客さまが当面お使いにならない資金を、自動的に高利回りの定期預金に振替するサービスです。 おまとめサービス 満期日の異なる複数の定期預金をお客さまのご指定日に自動的にひとつにまとめて、一番有利な定期預金で大きく増やします。
ワイドネットサービス	お客さまに代わって、当行が複数の企業・学校法人から定期的に代金を回収するサービスです。
給与振込・給与計算サービス	お客さま(企業)の毎月のお給料やボーナスを計算し、自動的に従業員の皆さまの預金口座にお振り込みをするサービスです。
登録振込サービス	お客さまからお振込元のデータの一覧を登録していただきますと、毎月、お客さまに代わってご指定の預金口座にお振り込みをするサービスです。
総合振込サービス	お客さまのお支払先がかなりある場合などにご利用いただくと便利なサービスです。ご指定日にお振り込みいたします。
家計簿サービス(やりくり上手)	1 カ月間の入金・出金それぞれの合計額を記帳するサービスです。
手形・小切手お取立てサービス	お客さまの受取手形・小切手などの保管と期日管理をお引き受けするサービスです。
りゅうぎん自動送金サービス	家賃、駐車場代の支払いやご子弟への仕送りなど、定期的な送金をお客さまに代わって自動的に行うサービスです。
一括証書口取扱いサービス	通知預金・定期預金を複数の店舗に分散して預ける場合、窓口となる店舗(統括店)が各預入店の預入資金を総額で受領し証書を一括して作成するサービスです。
保護預かりサービス	預金証書・公共債・株券・保険証券・貴金属宝石類の貴重な財産を所定の期間、安全に保管するサービスです。
貸金庫サービス	預金証書・有価証券・貴金属など重要書類や貴重な財産をお客さまに代わって安全に保管するサービスです。 設置店: 松尾・那覇ポート・石嶺・商業団地・普天間・コザ・名護・与那原・宮古・八重山支店
夜間金庫サービス	銀行の営業終了後、お客さまの大切な売上金を安全にお預かりし、ご指定の口座に入金するサービスです。

りゆうぎんは、インターネット・モバイルバンキングやファームバンキング、テレホンバンキングなどお客さまの取引規模や通信手段に合わせた多彩なサービスを準備しています。平成13年10月にはパソコンサービス「B to バンク」の取り扱いも開始しました。



B to バンク(対象:法人および個人事業主)

サービス項目	内 容		ご利用時間帯
照会サービス	残 高 照 会	普通預金・当座預金の残高照会(当日・前日・前月末)	9:00～18:00
	入出金明細照会	普通預金・当座預金の入出金明細照会(3営業日前までの照会が可能)	
	振込・振替照会	振込・振替した結果内容の照会	
振込・振替サービス	当行本支店あて	即日での振替・振込	9:00～18:00 (当行預金取引は15:00まで)
	他 行 あ て		9:00～15:00
総合振込・給与振込サービス	総合振込・給与(賞与)振込データ伝送		9:00～18:00 ただし、原則として振込指定日の2営業日前までに伝送のこと
口座振替サービス	口座振替(家賃・会費等)のデータ伝送		

インターネット・モバイルバンキング

サービス項目	内 容
照会サービス	普通預金、貯蓄預金、カードローンの残高照会および入出金明細照会ができます。
振込・振替サービス	ご本人口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。予約扱いで行った振込・振替依頼の取消も可能です。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
定期預金受付サービス	すでにお持ちの定期預金(通帳式)、積立定期預金への追加お預け入れができます。また、積立定期預金の一部解約ができます。定期預金の商品内容や金利の照会、預入受付状況・受付結果の照会機能もご利用できます。
ローン相談サービス	個人向けローンの仮申し込みができます。商品内容の照会機能や返済シュミレーション機能もご利用できます。
外国為替サービス	海外の受取口座へ送金する「海外送金サービス」と、外貨キャッシュやトラベラーズチェックをご自宅や指定の場所までお届けする「外貨宅配サービス」がご利用できます。
その他のサービス	電話・電気・NHK・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。

ファームバンキング

サービス項目	内 容	ご利用可能な端末			
		りゆうちゃん (多機能電話)	ぎんちゃん (FB専用端末)	シーサー (パソコン)	ファクシミリ
残高照会	当座預金・普通預金の残高照会ができます。				
取引照会	指定口座の振込明細、入出金明細の照会ができます。				
振込・振替	指定された預金口座から他行を含めて振込・振替ができます。				
給与振込・総合振込	給与振込、総合振込のデータを当行のコンピューターに直接送信し、指定日に振り込みます。				
取引通知	取引の発生都度または指定時に入出金明細などをファクシミリで送付します。				

テレホンバンキング

サービス項目	内 容
資金移動サービス	ご本人名義口座間の資金振替ができます。ご指定の口座へのお振り込みができます。すでにお持ちの定期預金・金銭信託への追加ご入金などができます。ご本人名義の普通預金・貯蓄預金・かりゆし積立・追加式金銭信託の口座開設のお申し込みができます。
照会サービス	普通預金・貯蓄預金の残高照会および35日間の入出金明細照会ができます。
申し込み・届出サービス	カードローン「たてかえ上手」のお申し込みができます。NHK・電気・電話・ガス・水道・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。
現金お届けサービス	お申し込みいただくと、その日のうちにご自宅に現金をお届けします。

手数料のご案内 (平成14年5月31日現在) 手数料は消費税を含みます。

《給与振込・登録振込等手数料》

給与振込サービス	当行本店宛1件につき60円(総合計×105%) 他行宛 当行所定の振込手数料
登録振込サービス	当行所定の振込手数料
総合振込サービス	同上
口座振替サービス	当行本店宛1件につき100円(総合計×105%)

《内国為替手数料》1件あたりの手数料

振込先	利用金額	窓口利用	スーパーATM		テレホンバンキング	インターネットバンキング	FB利用		
			現金振込	CDカード振込			りゅうちゃんサービス	その他サービス	
振込手数料	自店宛	3万円未満	105円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	315円	210円	157円	157円	105円	210円	157円
	当行他店宛	3万円未満	210円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	420円	315円	262円	262円	210円	210円	210円
	他行宛電信扱	3万円未満	525円	420円	367円	367円	315円	420円	367円
		3万円以上	735円	630円	577円	577円	525円	630円	577円
他行宛文書扱	3万円未満	420円							
	3万円以上	630円							
送金手数料	当行他店宛	420円							
	他行普通扱(送金小切手)	630円							

FB利用「その他サービス」とは、ぎんちゃんサービス、シーサーサービス、パソコンサービスです。

振込先	送金金額	振込手数料	取扱手数料	合計	
自動送金サービス	自店宛	3万円未満	105円	157円	
		3万円以上	210円	262円	
	当行他店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	315円	52円	367円
他行宛	3万円未満	420円	52円	472円	
	3万円以上	630円	52円	682円	

代金取立手数料	本支店宛 1通につき 420円	取立区分	県内他行	県外他行
		集中取立	1通につき 420円	1通につき 630円
		個別取立	1通につき 840円+実費	1通につき 840円+実費

県外他行小切手については、全て個別取立となります。
(実費には、書留料金、速達料金等が含まれます)

ご家族への仕送りをはじめ、家賃や駐車場など、月々決まった送金先を登録していただくだけで、後は毎月自動的にお客さまに代わって送金します。

その他の手数料	送金・振込の組戻し料	1件につき630円
	取立手形組戻し料	1件につき630円
	取立手形店頭呈示料	1件につき630円
	不渡手形返却料	1件につき630円

《融資関連手数料》

貸出条件変更手数料	1件につき	5,250円
不動産評価手数料	1件につき	31,500円
住宅ローン一部繰上返済・条件変更手数料	1件につき	5,250円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上返済手数料	1件につき	21,000円
固定金利選択型住宅ローン全額繰上返済手数料	1件につき	31,500円

《当座関係手数料》

小切手帳	1冊(50枚)	630円
約束手形	1冊(20枚)	420円
為替手形	1冊(20枚)	420円
マル専手形	1枚	525円

《CD・ATM手数料》

	平日	土・日・祝祭日
当行カードによるお引き出し	7:00~18:00 無料 18:00~22:00 105円	7:00~18:00 105円 18:00~22:00 210円
提携金融機関カードによるお引き出し	9:00~20:00 105円	9:00~20:00 210円

《FB基本料金(月額)》 基本料金の他、ご利用実績により所定の手数料が必要です。

ペイバイホンサービス	1,050円	
ファクシミリサービス	1,050円	
金融情報サービス	1,050円	
パソコンサービス	10,500円	契約金52,500円(初回のみ)が必要です。
りゅうちゃんサービス	1,050円	
ぎんちゃんサービス	3,150円	
シーサーサービス	3,150円	
インターネットバンキング	210円	
B to バンク	1,050円	

《コンビニATMご利用手数料》

	平日	土・日・祝祭日
りゅうぎんのお客さま	18:00以降 105円	終日 105円
イーネット提携金融機関のお客さま (東京三菱銀行・みずほ銀行他)	イーネット提携金融機関により異なります。	
その他の金融機関のお客さま (MICS提携のご利用)	7:00~8:00 利用できません 8:00~8:45 210円 8:45~18:00 105円 18:00以降 210円	終日 210円

《その他の主な手数料》

通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円	
キャッシュ・ビジネスカード再発行手数料	1枚	1,050円	
紅型キャッシュカードへの切替手数料	1枚	100円	
バンクカード発行手数料	1枚	525円	
ローンカード発行・再発行手数料	一般カードローン	1,050円	初回利用時に引き落としされます。
	カードローンA	1,260円	
	カードローン速30	1,260円	
自己宛小切手発行手数料	1枚	105円	
残高証明書発行手数料	預金・融資	210円	
貸金庫利用手数料	年間契約	10,500円~31,500円	容積で異なります。
夜間金庫利用手数料	基本料金(月)	4,200円	
	入金帳(50枚綴り)	2,100円	
保護預り手数料(封緘扱い)	1個(年間あたり)	2,520円	
両替手数料 (101枚以上の両替および金種別出金が対象となります。)	両替または出金枚数が		下記取扱いは無料です。 ・両替機利用 ・損賃損券の交換
	101~300枚	105円	
	301~500枚	210円	
	500枚以上	315円	

店舗一覧

平成14年5月31日現在

りゅうぎんは、より多くのお客さまに金融サービスを提供するため、下記店舗ネットワークのほか、パソコンサービス、インターネット・モバイルバンキング、テレホンバンキングなど幅広いネットワークにより、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

店舗一覧について

- 各店舗の窓口営業時間は午前9時～午後4時までとなっています。
- 店舗の所在地図の順番は、地域別および道路の接続を考慮し記載しています。
- は店舗所在地。
 は貸金庫設置店。
 は全ての外国為替取引取扱店。
 は貿易取引を除く外国為替取引取扱店。
 は外貨両替と外貨預金取扱店。
 は外貨預金取扱店。
- ATMの機能は下記のとおりです。
 - 当座預金への入金は、平日16時前に限ります。
 - 休日の入金および記帳は、普通預金に限ります。
 - 当座預金宛の振込は、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)
 - 振込欄の は、キャッシュカードならびに現金でお振込可能。 はキャッシュカードを利用してお振り込みができます。(現金でのお振り込みはできません)

那覇市(27カ店)



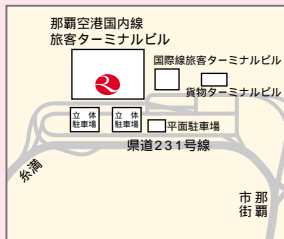
りゅうぎん本店 **外国A**
 〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
 ☎(098)866-1212(大代表)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



県庁出張所 **外国A**
 〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
 ☎(098)862-0185(代)
 平日 8:00～20:00 振込
 視覚障害者用ATM



那覇市役所内出張所
 〒900-0021 那覇市泉崎1-1
 (那覇市役所本庁舎1階)
 ☎(098)868-6662(代)
 平日 8:45～18:00 振込



那覇空港内出張所 **外国A**
 〒901-0142 那覇市字鏡水150(那覇空港国内線ビル1階)
 ☎(098)857-6898(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



那覇ポート出張所 **外国B**
 〒900-0034 那覇市東町2-1
 ☎(098)868-5181(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



那覇出張所 **外国B**
 〒900-0032 那覇市松山2-1-12
 ☎(098)866-3911(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



上ノ蔵支店 **外国A**
 〒900-0033 那覇市久米1-24-1
 ☎(098)868-2111(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



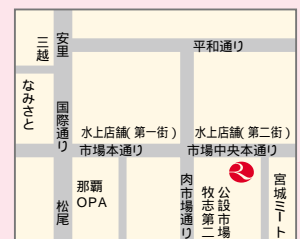
樋川支店 **外国C**
 〒900-0023 那覇市楚辺1-3-25
 ☎(098)855-6151(代)
 平日 8:45～18:00 振込
 視覚障害者用ATM



松尾支店 **外国A**
 〒900-0013 那覇市牧志1-2-24
 ☎(098)861-0111(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



壺屋支店 **外国A**
 〒900-0013 那覇市牧志3-9-5
 ☎(098)867-7121(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



牧志市場出張所 **外国B**
 〒900-0014 那覇市松尾2-10-10
 ☎(098)866-1025(代)
 平日 8:45～20:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



泊支店 **外国A**
 〒900-0012 那覇市泊1-6-6
 ☎(098)867-0151(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



大道支店 **外国C**
 〒902-0066 那覇市字大道128-3
 ☎(098)887-0171(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



与儀支店 **外国A**
 〒900-0022 那覇市樋川1-28-1
 ☎(098)854-0191(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



寄宮支店 **外国A** **視覚障害者用ATM**
 〒902-0064 那覇市寄宮2-38-22
 ☎(098)854-1124(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



繁多川支店 外国D
〒902-0071 那覇市繁多川1-6-16
☎(098)853-1125(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



小禄支店 外国A
〒901-0151 那覇市鏡原町34-45
☎(098)857-2101(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



田原支店 外国C
〒901-0156 那覇市字田原229-1
☎(098)857-0391(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



金城支店 外国D
〒901-0155 那覇市金城5-4-11
☎(098)858-3933(代)
ATM 平日 8:45~20:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



安謝支店 外国A
〒900-0002 那覇市曙3-2-1
☎(098)861-2011(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



安謝市場出張所
〒900-0003 那覇市字安謝248-9
☎(098)861-7116(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



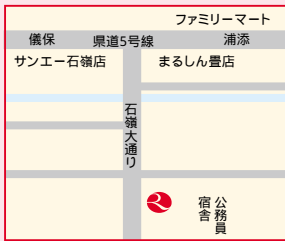
マックスバリューストア出張所
〒900-0002 那覇市字安謝664-32
☎(098)864-5599(代)
ATM 平日 9:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



古島支店 外国C
〒902-0061 那覇市古島2-28-3
☎(098)886-1217(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



首里支店 外国A
〒903-0805 那覇市首里鳥堀町1-20
☎(098)886-1125(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



石嶺支店 外国C 視覚障害者用ATM
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-44
☎(098)886-2211(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



古波蔵支店 外国B
〒900-0024 那覇市古波蔵3-19-1
☎(098)854-1113(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込

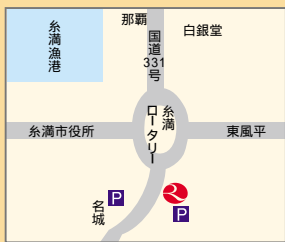


国場支店 外国C
〒902-0075 那覇市字国場272-1
☎(098)854-0225(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込

南部(7カ店)



豊見城支店 外国C
〒901-0234 豊見城市字上田552-1
☎(098)856-0220(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



糸満支店 外国A
〒901-0361 糸満市字糸満1021
☎(098)994-4141(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



西崎支店 外国A
〒901-0305 糸満市西崎6-5-6
☎(098)992-5858(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



南風原支店 外国C
〒901-1111 南風原町字兼城206-9
☎(098)889-2821(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



与那原支店 外国A
〒901-1303 与那原町字与那原3080
☎(098)945-2213(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



佐敷支店 外国D
〒901-1414 佐敷町字津波古929-2
☎(098)947-3825(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



東風平支店 外国B
〒901-0401 東風平町字東風平429
☎(098)998-6530(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込

浦添市 (6カ店)



浦添支店 外国A
〒901-2127 浦添市字屋富祖3-33-1
☎(098)879-1511(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



牧港支店 外国A
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
☎(098)877-0114(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



内間支店 外国C
〒901-2126 浦添市宮城5-2-1
☎(098)879-2003(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



城間支店 外国A
〒901-2133 浦添市城間2-5-2-101
☎(098)878-3121(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

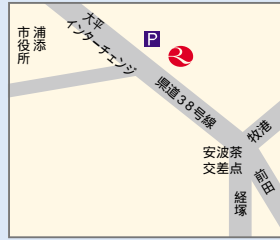
宜野湾市 (4カ店)



普天間支店 外国A
〒901-2202 宜野湾市普天間1-9-1
☎(098)892-1141(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



宜野湾支店 外国A
〒901-2211 宜野湾市宜野湾1-5-3
☎(098)893-2231(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



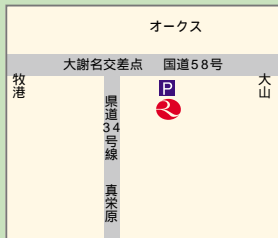
安波茶支店 外国C
〒901-2114 浦添市字安波茶2-18-1
☎(098)878-1031(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



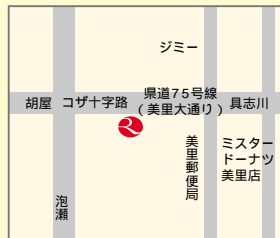
商業団地支店 外国A
〒901-2123 浦添市西洲2-6-6
☎(098)876-2355(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



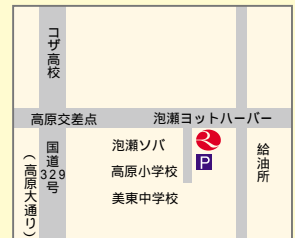
真栄原支店 外国D
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-3-1
☎(098)897-2872(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



大謝名支店 外国A
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-2-3
☎(098)897-5101(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



コザ十字路支店 外国A
〒904-2153 沖繩市字美里777-1
☎(098)939-1144(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



泡瀬支店 外国A
〒904-2171 沖繩市字高原683-73
☎(098)938-5560(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

沖繩市 (5カ店)



コザ支店 外国A
〒904-0004 沖繩市中央1-1-10
☎(098)938-8811(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



沖繩市役所内出張所 外国C
〒904-0014 沖繩市字仲宗根町26-1
☎(098)937-1071(代)
ATM 平日 8:00~18:00 振込



諸見支店 外国C
〒904-0032 沖繩市諸見里3-1-9
☎(098)932-8181(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

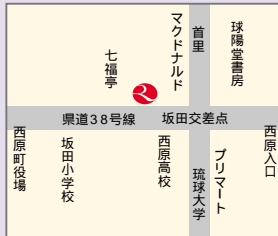


北中城支店 外国C
〒901-2311 北中城村字喜舎場267-1
☎(098)935-3501(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込

中・北部 (15カ店)



西原支店 外国A
〒903-0102 西原町字嘉手納76-2
☎(098)945-4006(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



坂田支店 外国B
〒903-0117 西原町字翁長498-12
☎(098)945-9445(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



嘉手納支店 外国A
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納45-1
☎(098)956-1122(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



読谷支店 外国C
〒904-0303 読谷村字伊良皆267-1
☎(098)956-1181(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



北谷支店 外国A
〒904-0103 北谷町字桑江614-4
☎(098)936-3141(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



具志川支店 外国A
〒904-2214 具志川市字安慶名279
☎(098)972-4171(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



赤道支店 外国C
〒904-2245 具志川市字赤道2-15
☎(098)973-4944(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



屋敷名支店 外国D
〒904-2304 与那城町字屋敷名1131-3
☎(098)978-3333(代)
ATM 平日 8:45 ~ 18:00 振込



石川支店 外国A
〒904-1106 石川市石川2-23-6
☎(098)965-1212(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



金武支店 外国A
〒904-1201 金武町字金武518
☎(098)968-2125(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



名護支店 外国A
〒905-0017 名護市中大1-11-1
☎(0980)52-2816(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込

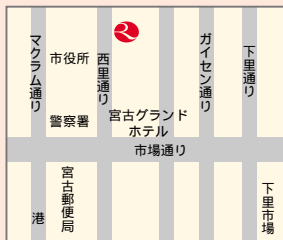


大宮支店 外国D
〒905-0015 名護市大南2-7-5
☎(0980)52-0031(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込

県外・離島(4カ店)



久米島支店 外国C
〒901-3124 久米島町字仲泊1048
☎(098)985-2012(代)
ATM 平日 8:45 ~ 18:00 振込
M 休日 9:00 ~ 17:00 振込



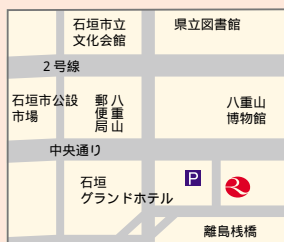
宮古支店 外国A
〒906-0012 平良市字西里240-2
☎(09807)2-2251(代)
ATM 平日 8:45 ~ 21:00 振込
M 休日 9:00 ~ 17:00 振込



本部支店 外国C
〒905-0214 本部町字渡久地4
☎(0980)47-2600(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



今帰仁支店 外国D
〒905-0401 今帰仁村字仲宗根264
☎(0980)56-2301(代)
ATM 平日 7:00 ~ 22:00 振込
M 休日 9:00 ~ 20:00 振込



八重山支店 外国A
〒907-0004 石垣市字登野城2-7
☎(09808)2-6121(代)
ATM 平日 8:00 ~ 21:00 振込
M 休日 9:00 ~ 19:00 振込



東京支店
〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-16
神田21ビル4階
☎(03)5296-8611(代)
平日 8:45 ~ 15:00 振込

りゅうぎんの主なフリーダイヤル

商品やペイオフについては
営業統括部 ☎ 0120-198689

消費者ローンについては
ダイレクトバンキングセンター ☎ 0120-388689

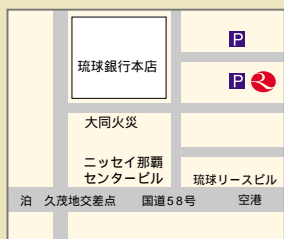
事業性無担保ローン「ハ〜リ〜」については
ハ〜リ〜相談ダイヤル ☎ 0120-631189

お客さま相談ダイヤル ☎ 0120-441212

テレホンバンキングセンター ☎ 0120-878689

店舗一覧

住宅ローンセンター



那覇住宅ローンセンター
〒900-0015 那覇市久茂地1-9-17
(りゅうぎん本店駐車場横)
☎ 0120-411924
営業時間: 月 ~ 金 10:00 ~ 19:00



牧港住宅ローンセンター
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
(りゅうぎん牧港支店2階)
☎ 0120-196154
土・日 10:00 ~ 17:00 祝祭日は休業



中部住宅ローンセンター
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
(りゅうぎんコザ十字路口支店内)
☎ 0120-411983



りゅうぎん キャッシュサービス(CD/ATM)ネットワーク

当座預金への入金は、平日16時前に限ります。

土・日・祝日の入金および記帳は、普通預金に限ります。

当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)

(振込)欄の△は、キャッシュカードを利用してお振り込みができます(現金でのお振り込みはできません)。×は、お振り込みができません。

平成14年5月31日現在

	稼働時間		稼働時間		稼働時間	
	店舗名	平日(振込) 土・日・祝日(振込)	店舗名	平日(振込) 土・日・祝日(振込)	店舗名	平日(振込) 土・日・祝日(振込)
那覇市	パレット1F、B1F 若狭出張所 かねひで西町店 タイエー那覇店 栄町りょうぼう 那覇市立病院 沖縄大学前 プリマート三原店 首里りょうぼう ジャスコ1F、4F 産業支援センター	8:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-21:00× 10:00-17:00× 10:00-21:00× 10:00-17:00× 9:00-19:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-21:00△ 10:00-20:00△ 10:00-21:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△	とまりん 泉崎りょうぼう 那覇空港 安里出張所 浮島通り ココマート寒川店 真和志支所 ホットスーパー三原店 サンエーつばがわ店 かねひで小祿店 与儀ニュータウン	7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-22:00△ 9:00-17:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:30-17:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-22:00△ 10:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	南部合同庁舎 自治会館内出張所 天久りょうぼう薬市 三越 松川出張所 県立那覇病院 国場りょうぼう コープこくば サンエー大名店 儀保出張所 マックスバリュース小祿店	9:00-18:00△ 9:00-18:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:30-21:00× 9:30-17:00× 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-18:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-21:00× 10:00-17:00× 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△
浦添市	浦添総合病院 浦添市役所 オキマート牧港店	9:00-18:00△ 9:00-18:00△ 8:00-18:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△	ダイエー浦添店 コープ牧港 マックスバリュース伊祖店	10:00-21:00× 10:00-17:00× 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	サンエーうらにし店 サンエーマチナト	10:00-22:00△ 10:00-20:00△ 10:00-22:00△ 9:00-20:00△
宜野湾市	サンフティーマ	9:00-22:00△ 9:00-20:00△	かねひで真志喜店	7:00-22:00△ 9:00-20:00△	ココマート真志喜店	7:00-22:00△ 9:00-20:00△
北谷町	ジャスコ北谷店	9:00-22:00△ 9:00-20:00△	かねひで美浜店	7:00-22:00△ 9:00-20:00△	ハンピータウン	9:00-22:00△ 9:00-20:00△
嘉手納町	ネーブルカデナ	9:00-20:00△ 9:00-20:00△				
沖縄市	コザ空港通り コリンザ プリマート知花店 サンエー知花店 イバノ美里店	7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-21:00× 9:30-17:00× 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-22:00△ 9:00-20:00△	コープ山内 サンエー照屋店 かねひで越来店 かねひでコザ十字路店 ココマート山内店	9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-22:00△ 10:00-20:00△	中部徳洲会病院 ダイエー泡瀬店 サンエー宮里店 コープ美里	9:00-18:00△ 9:00-18:00△ 10:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△
具志川市	ヨナシロ中部店 マックスバリュース具志川田場店	9:00-21:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	サンエー具志川メインシティ ジャスコ具志川店	10:00-21:00△ 10:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	県立中部病院	7:00-22:00△ 9:00-20:00△
石川市	石川市役所	9:00-18:00×	サンエー石川ショッピングタウン	9:00-21:00△ 9:00-20:00△		
名護市	県立北部病院 名桜ポウル サンエー為又	9:00-18:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-22:00△ 10:00-20:00△	東江ショッピングタウン ホットスーパー名護バイパス店 ファミリーマート為又	10:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 9:00-20:00△	名護市役所 名桜大学	9:30-17:00× 9:30-17:00△
金武町	プリマート金武店	9:00-22:00△ 10:00-20:00△				
勝連町	サンエー与勝シティ	9:00-22:00△ 9:00-20:00△				
読谷村	かねひで波平	9:00-21:00△ 9:00-20:00△				
北中城村	ブラザハウス	10:00-22:00△ 9:00-20:00△	サンエー鳥袋店	9:00-22:00△ 9:00-20:00△		
中城村	ヨナシロ中城モール	10:00-21:00△ 9:00-20:00△				
西原町	プリマート西原さわふじ店 琉大附属病院	7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 8:00-19:00△ 9:00-18:00△	琉球大学生協	9:30-17:00△	ニューマン	9:00-20:00△ 9:00-20:00△
与那原町	かねひで与那原店	9:00-22:00△ 9:00-20:00△				
南風原町	ショッピングセンター丸大 サンエーつかざんシティ	9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	マックスバリュース一橋橋店	9:00-22:00△ 9:00-20:00△	かねひで津嘉山店	7:00-22:00△ 9:00-20:00△
豊見城市	協同病院 マックスバリュースとよみ店	9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 10:00-22:00△ 10:00-20:00△	サンエー豊見城ウイングシティ スーパーダイマツ	10:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	豊見城団地	7:00-22:00△ 9:00-20:00△
糸満市	丸大糸満店 タイエー糸満店	7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 10:00-21:00× 10:00-17:00×	サンプラザいとまん	9:00-22:00△ 9:00-20:00△	糸満市役所	9:00-18:00△
久米島町	仲里出張所	9:00-17:00△				
平良市	サンエーショッピングタウン宮古 サンエーカママヒルズ	7:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△	平良市役所	9:00-17:00△	県立宮古病院	9:00-18:00△
石垣市	ショッピングプラザやましよう 八重山支庁 サンエー石垣店	10:00-20:00△ 10:00-19:00△ 9:00-17:00× 10:00-22:00△ 10:00-20:00△	石垣市役所 マックスバリュース新川店	9:00-17:00△ 10:00-20:00△ 10:00-19:00△	県立八重山病院 登野城1番地	9:00-19:00△ 9:00-17:00△

コンビニでりゅうぎんキャッシュサービス(イーネットりゅうぎんATM)

下記のファミリーマートでサービスがご利用できます。

那覇市：松山店 / 繁多川一丁目店 / 国際通り久茂地店 / 前島二丁目店 / ひめゆり通り店 / 小祿高良店
宜野湾市：佐真下店 北谷町：北谷美浜店 恩納村：ムーンビーチ店 名護市：名護バイパスアネックス店

イーネットりゅうぎんATMご利用時間 : 平日/7:00 ~ 翌日 2:00 土・日・祝日/9:00 ~ 20:00
その他金融機関のキャッシュカードご利用時間 : 平日/8:00 ~ 21:00 土・日・祝日/9:00 ~ 17:00

上記の他、日本国内4,108カ所のATMでご利用できます。

MICS = 全国キャッシュカード(ほとんどの金融機関のカードで引き出しが利用できます)。

イーネットATMでは通帳の記帳はご利用できません(通帳の利用ができません)。

振込ご利用の場合、キャッシュカードによる振替操作となり、現金は受け付けできません。

毎週月曜日および祝日の翌日が平日の場合は、午前0時~午前7時まで、また祝日の翌日が土・日曜日の場合は、午前0時~午前9時までではご利用になれません。

当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)。

1月1日~1月3日はご利用できません。

資料編

資料編の目次

連結情報

営業の概況	34
主要な経営指標等の推移	35
財務諸表	36
連結自己資本比率	44

単体情報

組織図	47
財務諸表	48
業務粗利益の状況	52
受取・支払利息の分析	54
単体自己資本比率	55
預金科目別期末残高	57
貸出金科目別期末残高	58
各種取扱高・残高	60
有価証券関係	62
デリバティブ取引関係	63
オフバランス取引状況	64

信託業務

コーポレート・データ	65
大株主	69
役員、従業員の状況	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

りゅうぎんグループでは、これまで関連会社として位置づけておりました株式会社リウコムについて、銀行の関連会社として制限された範囲の中で事業を展開していくよりも、一般会社として幅広いIT関連業務の展開を追求した方が、企業規模の拡大ならびに県経済の発展に寄与することができるとの判断のもと、平成14年3月末をもって連結対象外の会社へ移行することいたしました。これにより、りゅうぎんグループは、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、株式会社琉球リースの子会社等を含めた計8社体制となりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務は、預金では定期性預金が減少しましたが、流動性預金は増加し、銀行勘定の期末残高は前年度比99億円増加して1兆2,220億円となりました。貸出では、個人部門は住宅ローンを中心に増加しましたが、景気低迷の長期化により事業性資金の需要が低下したことから、銀行勘定の期末残高は期中56億円減少し1兆260億円となりました。収益状況につきましては、銀行本来業務での収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益）は、経営健全化計画の136億円に対し135億円とほぼ計画通りとなりました。しかしながら、長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付償権の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、平成13年度は130億円の不良償権処理を実施いたしました。加えて米国同時多発テロの影響などで、当行が保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したこともあり、経常利益は9億27百万円に留まりました。一方、退職給付債務（PBO）をより精緻に算出する観点から、その計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴う退職給付引当金の取崩益11億3百万円、また不良償権の回収に強力に取り組んだことによる償却償権取立益12億14百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少17億11百万円などから、当期利益は48億75百万円となり、経営健全化計画の61億円台には届きませんでした。過去の比較においては歴代2番目の高い利益水準となりました。クレジットカード業務は、経常利益3億78百万円、当期純利益2億11百万円、信用保証業務は、経常利益14百万円、当期純利益14百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益は25億78百万円、当期純利益は60億17百万円となりグループ史上最高益を更新しました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて139億29百万円（うち信託勘定23億7百万円）の不良償権を処理いたしました。平成14年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,274億52百万円、負債は1兆3,445億89百万円となっております。

・ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、当連結会計年度はペイオフ一部解禁を控え、純現金等を多く保有したことの影響により、前連結会計年度比649億98百万円増加して892億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用減少を主因に、前連結会計年度比1,098億円増加の1,023億11百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したものの、有価証券の売却、償還による収入が減少したことから、前連結会計年度比316億78百万円減少し 357億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払を主因に、前連結会計年度比16億11百万円の減少の 16億12百万円となりました。

事業の内容

りゅうぎんグループは、当行、子会社6社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務等の金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店58か店、出張所9か所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、県内中小企業並びに個人の資金ニーズに対して安定的な資金の供給に積極的に取り組んでおり、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を行うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および、資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店57か店、出張所9か所においては、合同運用の指定金銭信託に限定して信託業務を取扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。

【クレジットカード業務】

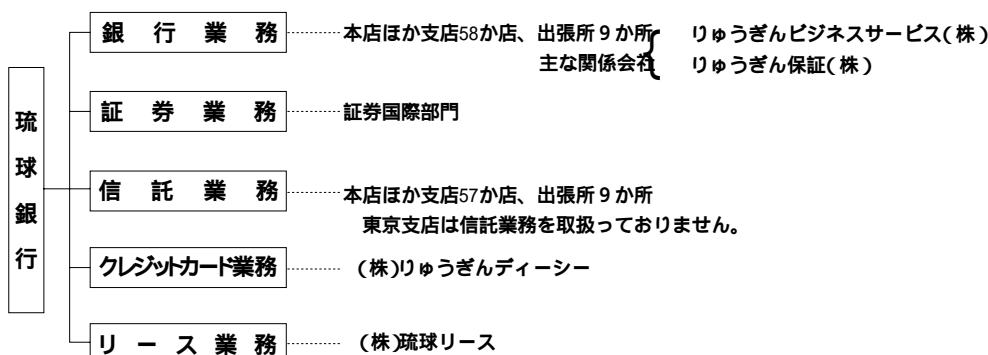
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店に対する集客効果の提供や、個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



最近5事業年度に係わる主要な経営指標等の推移 (単位: 百万円)

	平成9年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結経常収益		51,133	51,294	51,797	46,273
うち連結信託報酬		2,268	3,157	2,458	832
連結経常利益 (は連結経常損失)		17,180	19,353	5,566	2,578
連結当期純利益 (は連結当期純損失)		10,986	21,486	5,876	6,017
連結純資産額		31,952	32,823	77,584	81,771
連結総資産額		1,422,542	1,407,657	1,444,671	1,427,452
連結ベースの1株 当たり純資産額		2,251.33円	1,141.58	1,307.15	1,452.86
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)		773.32円	998.78	193.87	188.43
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益		円		109.49	90.27
連結自己資本比率 (国内基準)		5.09%	6.38	8.98	9.33
連結自己資本利益率		40.2%	66.3	15.8	13.7
連結株価収益率		倍		7.74	6.91
営業活動によるキャッシュ・フロー			22,476	7,489	102,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			38,624	4,048	35,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			44,955	1	1,612
現金および現金同等物 の期末残高		51,937	35,759	24,277	89,276
従業員数			1,723人	1,541	1,496
[外、平均臨時従業員数]			[189]	[178]	[236]
信託財産額			169,878	147,041	107,399

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成12年度及び平成13年度の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成12年度及び平成13年度の連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度については転換社債等潜在株式がないため、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
7. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成14年6月28日現在

(単位: 百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 上原 英夫	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理	昭和58年9月16日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 仲原 則和	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	100	100 (完全連結)	
りゅうぎん不動産管理(株) 社長代行 山田 親哉	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-1733	営業用不動産の賃貸・管理	平成11年5月31日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 粟国 正勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 吉田 勝正	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-868-5188	信用保証 損害保険代理	昭和54年7月2日	20	5.00 (完全連結)	10.00
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.00 (完全連結)	40.00
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	3.57 (持分法連結)	5.56

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ⁷	35,088	90,815
コールローン及び買入手形	100,401	2,398
買入金銭債権	105	3
商品有価証券	126	327
金銭の信託	815	123
有価証券 ^{1,7}	166,651	199,316
投資損失引当金	1,390	2,227
貸出金 ^{2,3,4,5,6,7,8}	1,029,337	1,024,672
外国為替	404	1,110
その他資産 ⁷	20,590	19,726
不動産 ^{9,10}	24,248	23,475
繰延税金資産	28,166	30,520
支払承諾見返	65,750	58,254
貸倒引当金	25,626	21,063
資産の部合計	1,444,671	1,427,452

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	金額	金額
預金 ⁷	1,210,267	1,220,116
コ-ルマネ-及び売渡手形		4,200
借入金 ^{7,11}	9,404	8,981
外国為替	155	166
信託勘定借	50,499	30,031
その他負債	10,788	8,768
賞与引当金		487
退職給付引当金	7,334	6,399
債権売却損失引当金	4,228	3,466
特定債務者支援引当金	490	1,127
流動化債権損失引当金	2,682	
信託元本補填引当金	2,879	884
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,704	1,704
支払承諾	65,750	58,254
負債の部合計	1,366,187	1,344,589
少数株主持分	899	1,091
資本金	44,127	44,127
資本準備金	29,632	29,632
再評価差額金 ⁹	2,467	2,467
連結剰余金	2,803	7,209
その他有価証券評価差額金	1,114	1,331
計	77,916	82,105
自己株式	1	2
子会社の所有する親会社株式	330	330
資本の部合計	77,584	81,771
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,444,671	1,427,452

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額
経常収益	51,797	46,273
資金運用収益	34,607	33,610
貸出金利息	30,330	30,606
有価証券利息配当金	1,701	1,387
コールローン利息及び買入手形利息	519	134
預け金利息	90	70
その他の受入利息	1,964	1,410
信託報酬	2,458	832
役務取引等収益	5,324	5,535
その他業務収益	911	407
その他経常収益 ¹	8,494	5,889
経常費用	46,230	43,695
資金調達費用	8,063	4,986
預金利息	5,222	3,463
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	199	161
転換社債利息	303	-
その他の支払利息	2,338	1,361
役務取引等費用	1,531	1,650
その他業務費用	790	497
営業経費	22,965	21,336
その他経常費用	12,879	15,224
貸倒引当金繰入額	2,418	3,259
その他の経常費用 ²	10,460	11,964
経常利益	5,566	2,578
特別利益	1,044	2,337
不動産不動産処分益	18	0
償却債権取立益	567	1,232
その他の特別利益 ³	458	1,104
特別損失	763	57
不動産不動産処分損	192	57
その他の特別損失 ⁴	570	-
税金等調整前当期純利益	5,848	4,858
法人税、住民税及び事業税	138	75
法人税等調整額	489	1,431
少数株主利益	323	195
当期純利益	5,876	6,017

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	11,901	2,803
連結剰余金増加高	8,829	-
資本準備金取崩額	8,766	-
再評価差額金取崩額	63	-
連結剰余金減少高	1	1,610
配当金	1	1,610
当期純利益	5,876	6,017
連結剰余金期末残高	2,803	7,209

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,848	4,858
減価償却費	1,231	1,082
持分法による投資損益()	1,255	921
貸倒引当金の増加額	1,020	4,562
投資損失引当金の増加額	141	836
債権売却損失引当金の増加額	1,112	762
特定債務者支援引当金の増加額	2,955	636
流動化債権損失引当金の増加額	114	2,682
信託元本補填引当金の増加額	1,532	1,995
賞与引当金の増加額	-	487
退職給与引当金の増加額	8,453	-
退職給付引当金の増加額	7,334	935
資金運用収益	34,607	33,610
資金調達費用	8,063	4,986
有価証券関係損益()	1,245	2,168
為替差損益()	129	63
動産不動産処分損益()	286	95
商品有価証券の純増()減	1,401	201
貸出金の純増()減	27,414	4,965
預金の純増減()	48,600	9,848
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		423
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,241	9,272
コールローン等の純増()減	26,752	98,102
コールマネー等の純増減()	1,198	4,200
外国為替(資産)の純増()減	75	705
外国為替(負債)の純増減()	63	11
信託勘定借の純増減()	3,340	20,468
資金運用による収入	35,223	34,044
資金調達による支出	8,419	5,769
その他	2,277	1
小計	7,452	102,495
法人税等の支払額	37	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,489	102,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	313,688	307,224
有価証券の売却による収入	247,091	89,662
有価証券の償還による収入	63,290	181,547
金銭の信託の増加による支出	1	-
金銭の信託の減少による収入	10	692
動産不動産の取得による支出	884	405
動産不動産の売却による収入	133	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,048	35,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債・転換社債の転換による支出	40,000	-
株式の発行による収入	40,000	-
配当金支払額		1,614
少数株主への配当金支払額	1	3
自己株式の取得による支出	6	5
自己株式の売却による収入	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	1,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58	25
V 現金及び現金同等物の増加額	11,481	64,998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,759	24,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	24,277	89,276

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社1社

株式会社 琉球リース

なお、株式会社 リウコムは、株式売却による議決権所有割合の減少により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しておりません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 5~50年

動産: 2~10年

(会計処理の方法の変更)

建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってまいりましたが、所有する建物は店舗・住宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当連結会計年度より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円各々増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、33,257百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6)投資損失引当金の計上基準
 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7)賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 なお、当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を平成14年3月1日付で行なっております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が178百万円発生しております。
- (9)償却引当金の計上基準
 共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10)特定債務者支援引当金の計上基準
 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11)信託元本補填引当金の計上基準
 元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。
- (12)外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (13)リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14)重要なヘッジ会計の方法
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (15)消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

追加情報

外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6. 新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により償却元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額の連結貸借対照表への計上は行っておりません。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審情報NO15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」が487百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注意事項

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,453百万円、延滞債権額は79,801百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,805百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,027百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,088百万円です。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産

有価証券	4,238百万円
預け金	23百万円
貸出金	1,339百万円
その他資産	0百万円

 担保資産に対応する債務

預金	18,057百万円
借入金	625百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,911百万円を差し入れております。
 また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 なお、不動産のうち保証金権利金は、752百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、142,201百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,046百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,651百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託107,147百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、信託元本補填引当金戻入益1,995百万円、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円が含まれております。
2. その他の経常費用には、貸出金償却4,814百万円及び株式等償却988百万円が含まれております。
3. その他の特別利益には、当行の退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益1,103百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	90,815
3ヵ月超の定期預け金	211
金融有利利息預け金	31
金融無利息預け金	681
外貨預け金	614
現金及び現金同等物	99,276

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額

動産	2,399百万円
その他	- 百万円
合計	2,399百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,755百万円
その他	- 百万円
合計	1,755百万円

年度末残高相当額

動産	643百万円
その他	- 百万円
合計	643百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	401百万円
1年超	268百万円
合計	670百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	478百万円
減価償却費相当額	446百万円
支払利息相当額	22百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	126	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	5,014	5,041	27	27	0
地方債	2	2	0	0	0
社債	22,155	22,735	580	580	0
その他					
合計	27,171	27,778	607	607	0

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,964	7,113	851	384	1,235
債券	126,314	126,914	600	628	27
国債	103,077	103,449	371	387	15
地方債	1,200	1,237	36	36	-
社債	22,036	22,228	192	204	12
その他	4,168	3,301	866	2	869
合計	138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	113,311	1,540	446

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,953

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,164	65,813	7,014	3,081
国債	68,427	36,402	623	3,000
地方債	293	946		
社債	9,443	28,468	6,390	81
その他	264	1,027	748	363
合計	78,428	66,844	7,762	3,444

II 当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	8,334	8,401	66	79	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	33,107	33,638	530	610	79

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,931	29,082	849	79	929
合 計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,456百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,596	91	244

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39,949	101,516	21,057	
国 債	28,219	51,960	13,246	
地 方 債	-	3,083	3,343	
社 債	11,730	46,472	4,467	
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,793	107,569	21,401	393

金銭の信託関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
評価差額	1,117
その他有価証券	1,117
(+)繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,116
(-)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,114

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
(+)繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性に左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	うち1年超
取引所	金利先物	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	金利スワップ	受取固定	-	-	-
		支払変動	-	-	-
		受取変動	180	180	17
		支払固定	-	-	-
金利オプション	受取変動	17,036	17,036	291	
	支払変動	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	
	買 建	-	-	-	
合計			308	308	

- (注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損であります。

(2) 通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	43
		買 建	87
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
その他	売 建	買 建	-
		買 建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約金額等	時価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	61
		買 建	71
店頭	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
その他	売 建	買 建	-
		買 建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	20,869	21,948
年金資産 (B)	12,724	9,712
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,145	12,235
未認識数理計算上の差異 (D)	470	4,826
未認識過去勤務債務 (E)	1,280	1,009
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	7,334	6,399
退職給付引当金 (G)	7,334	6,399

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成12年12月1日に当行の退職手当規程の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 当連結会計年度においては、平成14年3月1日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)178百万円が発生しております。

4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	710	510
利息費用	716	686
期待運用収益	667	575
過去勤務債務の費用処理額	31	92
数理計算上の差異の費用処理額	—	129
会計基準変更時差異の損益処理額	457	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,555	67
退職給付費用	1,889	909

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	5.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法による)	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括処理している	—

税効果会計関係

前連結会計年度
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,951百万円
税務上の繰越欠損金	6,068百万円
退職給付引当金	2,848百万円
未払事業税	9百万円
その他有価証券評価差額	1百万円
その他	7,569百万円
繰延税金資産小計	32,449百万円
評価性引当額	4,282百万円
繰延税金資産合計	28,166百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	28,166百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	
法定実行税率	40.86%
(調整)	
評価性引当額の減少	39.27
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59
連結調整に伴う回収分	8.77
その他	1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.02%

当連結会計年度
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,474百万円
税務上の繰越欠損金	5,616百万円
退職給付引当金	2,608百万円
その他有価証券評価差額金	924百万円
その他	6,137百万円
繰延税金資産小計	31,761百万円
評価性引当額	1,241百万円
繰延税金資産合計	30,520百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	30,520百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	
法定実行税率	40.86%
(調整)	
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	62.60
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62
連結調整に伴う回収分	7.75
その他	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89%
前連結会計年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- (2)役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連会社	株式会社 琉球リース	沖縄県 那覇市	346	総合 リース	9.1 (5.5) [31.7]	4 (2)	資金援助	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	5,311 3,179 1,072	貸出金 支払承諾 貸出金償却	6,500 3,000 -

- (注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。
- ②債権放棄は、同社の経営悪化に伴う再建支援のため、当社に対する貸出金の一部を免除したものであります。

- (4)兄弟会社等
記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- (2)役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連会社	株式会社 琉球リース	沖縄県 那覇市	346	総合 リース	9.1 (5.5) [27.9]	4 (0)	営業上 の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	6,053 3,000 -	貸出金 支払承諾 貸出金償却	9,989 3,000 -

- (注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (4)兄弟会社等
記載すべき重要なものではありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結ベースの 1株当たり純資産額	1,307.15円	1,452.86円
連結ベースの 1株当たり当期純利益	193.87円	188.43円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.49円	90.27円

- (注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

連結附属明細表

- a. 社債明細表
該当ありません。

b. 借入金等明細表 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	9,404	8,981	1.99	-	
再割引手形	-	-	-	-	
借入金	9,404	8,981	1.99	平成14年4月~平成21年8月	(注)

- (注)1.「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	3,982	207	452	436	3,003

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

その他

該当ありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	43,593	43,972
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	29,632	29,632
	連結剰余金	2,065	6,245
	連結子会社の少数株主持分	899	1,091
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()	1,114	1,331
	自己株式()		333
	為替換算調整勘定		
営業権相当額()			
連結調整勘定相当額()			
計 (A)	75,076	79,276	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一般貸倒引当金	6,061	6,074
	負債性資本調達手段等	4,220	3,540
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	4,220	3,540
	計	12,159	11,492
うち自己資本への算入額(B)	12,159	11,492	
控除項目	控除項目(注4)(C)	50	50
	自己資本額(A) + (B) - (C) (D)	87,184	90,717
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	902,665	918,478
	オフ・バランス取引項目	67,182	53,464
	計 (E)	969,848	971,942
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		8.98 %	9.33 %

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

（単位：百万円）

種 類	平成12年度				平成13年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
資金運用収支	26,251	348	56	26,543	28,355	326	58	28,623
資金運用収益	31,595	3,236	154	34,607 ⁶⁹	31,646	2,190	159	33,610 ⁶⁶
資金調達費用	5,343	2,887	97	8,063 ⁶⁹	3,291	1,864	101	4,986 ⁶⁶
信託報酬	2,458			2,458	832			832
役務取引等収支	4,731	76	1,015	3,792	4,789	72	976	3,885
役務取引等収益	7,006	99	1,781	5,324	7,244	98	1,807	5,535
役務取引等費用	2,274	23	766	1,531	2,455	25	830	1,650
その他業務収支	215	336		121	414	323		90
その他業務収益	575	336		911	83	323		407
その他業務費用	790	0		790	497			497

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高（利息、利回り）

国内部門

（単位：百万円、%）

種 類	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,286,508	31,595	2.45	1,286,405	31,646	2.46
うち貸出金	977,403	29,487	3.01	984,000	30,213	3.07
うち商品有価証券	155	0	0.20	378	0	0.07
うち有価証券	208,932	1,725	0.82	252,885	1,377	0.54
うちコールローン及び買入手形	71,578	168	0.23	39,923	4	0.01
うち預け金	21,782	39	0.18	3,395	3	0.10
資金調達勘定	(18,282) 1,231,176	(69) 5,343	0.43	(24,760) 1,235,126	(66) 3,291	0.26
うち預金	1,124,195	3,017	0.26	1,151,764	1,884	0.16
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び売渡手形	8	0	0.49	189	0	0.00
うちコマース・ペーパー						
うち借入金	15,379	296	1.92	14,823	262	1.77

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成12年度と平成13年度の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.92	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.64
うち貸出金	10,823	939	8.68	9,100	494	5.43
うち商品有価証券						
うち有価証券	675	33	4.89	7,657	67	0.88
うちコールローン及び 買入手形	5,263	351	6.67	3,901	129	3.32
うち預け金	828	51	6.19	1,287	67	5.25
資金調達勘定	35,707	2,887	8.08	46,927	1,864	3.97
うち預金	35,567	2,206	6.20	46,773	1,579	3.37
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び 売渡手形						
うちコマース・ペーパー						
うち借入金						

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成12年度と平成13年度の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年度							平成13年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	1,322,753	16,011	1,306,741	34,831	154	34,677	2.65	1,333,532	15,646	1,317,885	33,836	159	33,676	2.55
うち貸出金	988,226	7,752	980,474	30,427	96	30,330	3.09	993,101	6,979	986,121	30,708	101	30,606	3.10
うち商品有価証券	155	-	155	0	-	0	0.20	378	-	378	0	-	0	0.07
うち有価証券	209,607	6,967	202,639	1,758	56	1,701	0.83	260,542	6,759	253,783	1,445	58	1,387	0.54
うちコールローン及び 買入手形	76,841	-	76,841	519	-	519	0.67	43,824	-	43,824	134	-	134	0.30
うち預け金	22,610	1,291	21,318	91	1	90	0.42	4,683	1,908	2,774	71	0	70	2.54
資金調達勘定	1,266,884	6,694	1,260,190	8,231	97	8,133	0.64	1,282,054	7,557	1,274,496	5,155	101	5,053	0.39
うち預金	1,159,762	1,291	1,158,471	5,223	1	5,222	0.45	1,198,538	1,908	1,196,629	3,464	0	3,463	0.28
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	8	-	8	0	-	0	0.49	189	-	189	0	-	0	0.00
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	15,379	5,402	9,976	296	96	199	1.99	14,823	5,649	9,173	262	101	161	1.76

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成12年度				平成13年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	7,006	99	1,781	5,324	7,244	98	1,807	5,535
うち預金・貸出業務	520			520	565			565
うち為替業務	1,475	99	0	1,575	1,499	98	0	1,597
うち代理業務	748			748	718			718
うちクレジット カード業務	970			970	965			965
うち保証業務	1,184	0	722	461	1,282	0	772	509
うち証券関連業務	64			64	64			64
役務取引等費用	2,274	23	766	1,531	2,455	25	830	1,650
うち為替業務	246	23		270	251	25		277

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

種 類	平成12年度				平成13年度				
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	
預 金	流動性預金	475,093	-	1,119	473,973	561,687	-	1,137	560,550
	定期性預金	664,112	-	783	663,329	608,514	-	776	607,738
	そ の 他	24,306	48,659	-	72,965	30,097	21,730	-	51,827
	合 計	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 合 計	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116	

- (注) 1. 銀行勘定残高を表示しております。
 2. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、%）

業 種 別	平成13年度	
	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,024,672	100.00
製 造 業	48,490	4.73
農 業	2,506	0.25
漁 業	337	0.03
鉱 業	5,986	0.58
建 設 業	97,663	9.53
電気・ガス・熱供給・水道業	2,608	0.25
運 輸 ・ 通 信 業	19,652	1.92
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	157,091	15.33
金 融 ・ 保 険 業	21,758	2.12
不 動 産 業	130,900	12.78
サ ー ビ ス 業	178,467	17.42
地 方 公 共 団 体	33,064	3.23
そ の 他	326,149	31.83
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,024,672	

- (注) 1. 銀行勘定残高を表示しております。
 2. 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	15,105	13,287
延滞債権額	101,739	97,395
3か月以上延滞債権額	1,976	1,878
貸出条件緩和債権額	47,284	55,163
合 計	166,105	167,724

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しております。
 2. 信託方式により流動化したしました不動産担保債権にかかる優先受益権（オフバランス項目）の開示相当額は、平成12年度のリスク管理債権で64億円、平成13年度では該当ございません。
 3. 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しております。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

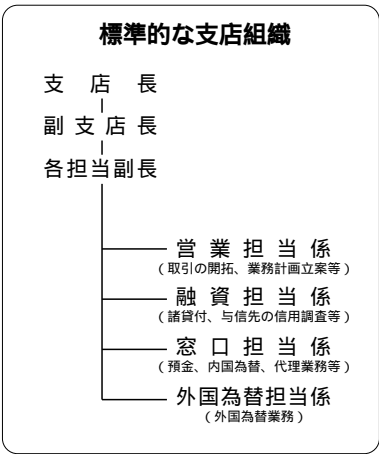
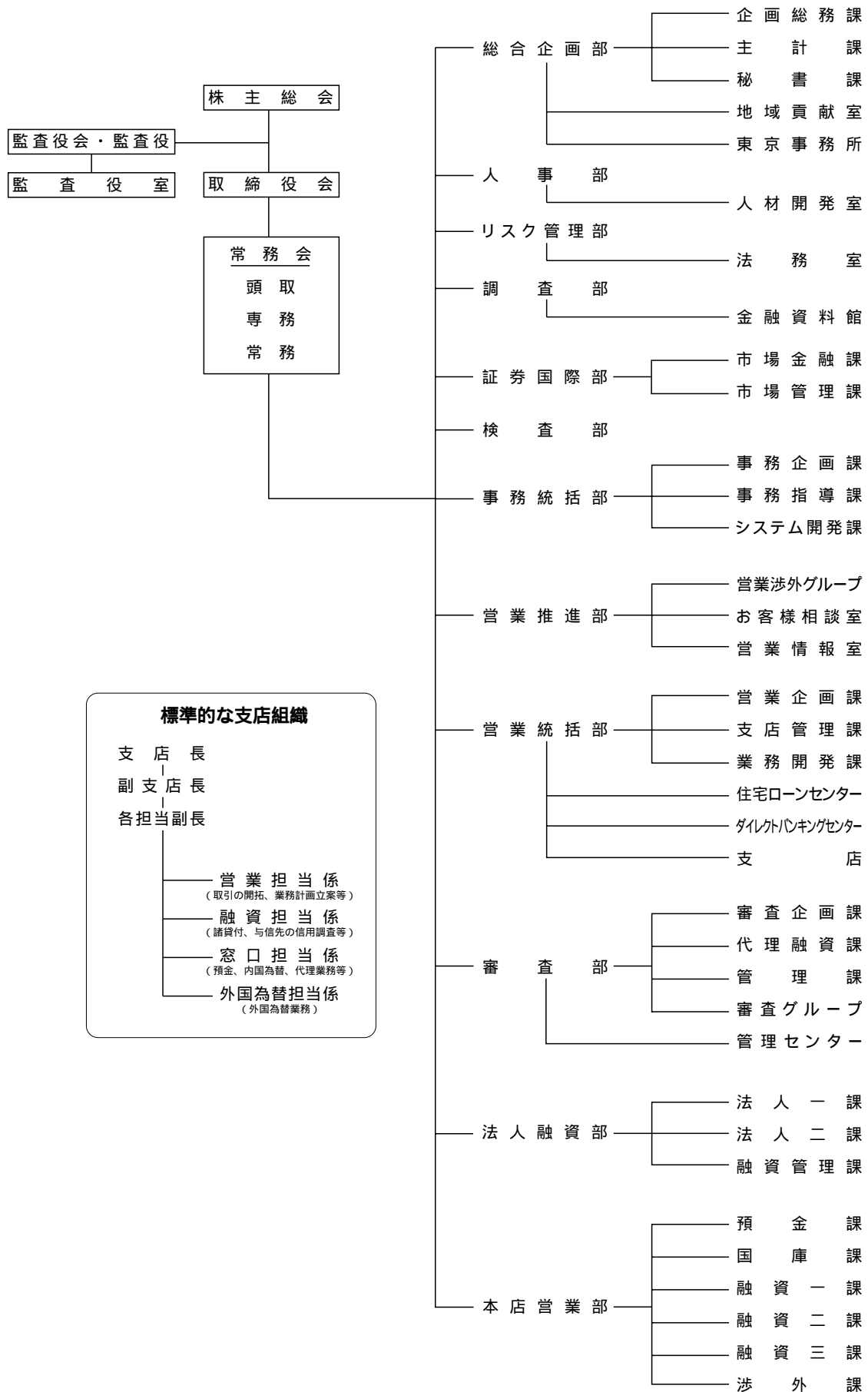
有価証券残高（未残）

（単位：百万円）

種 別	平成12年度			平成13年度			
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計	
有 価 証 券	国 債	108,463	-	108,463	93,425	-	93,425
	地 方 債	1,239	-	1,239	6,426	-	6,426
	社 債	44,383	-	44,383	62,670	-	62,670
	株 式	9,066	-	9,066	7,711	-	7,711
	その他の証券	3,135	363	3,498	19,309	9,772	29,082
合 計	166,288	363	166,651	189,543	9,772	199,316	

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

組織図 平成14年7月1日現在



貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
現金預け金	34,665	90,555
現金	23,246	29,961
預け金 ⁷	11,419	60,593
コールローン	90,401	2,398
買入手形	10,000	-
買入金銭債権	105	3
商品有価証券	126	327
商品国債	126	327
有価証券 ^{1,7}	173,350	205,391
国債	108,450	93,004
地方債	1,239	6,426
社債	44,383	62,670
株式	9,065	7,728
自己株式	1	-
その他の証券	10,211	35,561
投資損失引当金	1,390	2,227
貸出金 ^{2,3,4,5,6,8}	1,031,672	1,026,033
割引手形 ⁶	26,682	23,332
手形貸付	266,969	248,025
証書貸付	684,385	696,563
当座貸越	53,634	58,111
外国為替	404	1,110
外国他店預け	321	1,044
買入外国為替	16	16
取立外国為替	66	49
その他資産	7,275	6,428
未決済為替貸	0	2
前払費用	55	5
未収収益	2,990	2,521
繰延ヘッジ損失	466	362
その他の資産 ⁷	3,762	3,536
動産不動産 ^{9,10,11}	23,969	23,366
土地建物動産	23,174	22,621
建設仮払金	1	-
保証金権利金	793	745
繰延税金資産	27,346	29,977
支払承諾見返	65,500	58,072
貸倒引当金	22,963	19,174
資産の部合計	1,440,463	1,422,264

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
預金 ⁷	1,212,170	1,222,030
当座預金	20,151	19,856
普通預金	441,384	529,500
貯蓄預金	10,410	9,950
通知預金	3,147	2,380
定期預金	664,112	608,514
その他の預金	72,965	51,827
売渡手形	-	4,200
借入金	4,702	4,656
借入金 ¹²	4,702	4,656
外国為替	155	166
外国他店預り	65	68
外国他店借	-	0
売渡外国為替	75	74
未払外国為替	14	23
信託勘定借	50,499	30,031
その他負債	7,791	5,709
未決済為替借	134	94
未払法人税等	23	23
未払費用	2,533	1,268
前受収益	994	980
従業員預り金	525	468
金融派生商品	776	362
その他の負債	2,803	2,511
賞与引当金	-	452
退職給付引当金	7,290	6,352
債権売却損失引当金	4,228	3,466
特定債務者支援引当金	490	1,127
流動化債権損失引当金	2,682	-
信託元本補填引当金	2,879	884
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,704	1,704
支払承諾	65,500	58,072
負債の部合計	1,360,096	1,338,855
資本金 ¹⁴	44,127	44,127
資本準備金	29,632	29,632
利益準備金	-	322
再評価差額金 ⁹	2,467	2,467
その他の剰余金	5,253	8,192
任意積立金	-	3,316
優先株式消却積立金	-	3,316
当期末処分利益	5,253	4,875
その他有価証券評価差額金	1,114	1,331
自己株式	-	2
資本の部合計	80,366	83,408
負債及び資本の部合計	1,440,463	1,422,264

損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	47,238	42,842
資金運用収益	34,298	33,239
貸出金利息	29,973	30,188
有価証券利息配当金	1,755	1,438
コールローン利息	504	134
買入手形利息	15	0
預け金利息	84	68
その他の受入利息	1,964	1,408
信託報酬	2,458	832
役員取引等収益	4,031	4,228
受入為替手数料	1,575	1,597
その他の役員収益	2,455	2,630
その他業務収益	911	407
外国為替売買益	336	323
商品有価証券売買益	3	9
国債等債券売却益	511	73
国債等債券償還益	60	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,538	4,135
株式等売却益	824	8
その他の経常収益 ¹⁾	4,714	4,126
経常費用	42,500	41,914
資金調達費用	7,963	4,904
預金利息	5,223	3,464
コールマネー利息	0	0
売渡手形利息	-	0
借入金利息	98	78
転換社債利息	303	-
金利スワップ支払利息	223	127
その他の支払利息	2,115	1,234
役員取引等費用	2,101	2,253
支払為替手数料	270	277
その他の役員費用	1,830	1,976
その他業務費用	790	497
国債等債券売却損	125	8
国債等債券償還損	355	19
国債等債権償却	-	467
金融派生商品費用	309	2
営業経費	21,987	20,416
その他経常費用	9,657	13,841
貸倒引当金繰入額	2,487	3,586
貸出金償却	3,122	4,496
債権売却損失引当金繰入額	1,693	805
特定債務者支援引当金繰入額	-	999
流動化債権損失引当金繰入額	114	-
投資損失引当金繰入額	342	876
株式等売却損	61	23
株式等償却	915	993
その他の経常費用	920	2,059
経常利益	4,737	927
特別利益	1,021	2,317
不動産不動産処分益	18	0
償却債権取立益	545	1,214
その他の特別利益 ²⁾	457	1,103
特別損失	734	56
不動産不動産処分損	163	56
その他の特別損失	570	-
税引前当期純利益	5,024	3,188
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	189	1,711
当期純利益	5,190	4,875
前期繰越利益	-	1,053
再評価差額金取崩額	63	-
中間配当額	-	878
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	175
当期末処分利益	5,253	4,875

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 株主総会承認日 平成13年6月28日	平成13年度 株主総会承認日 平成14年6月27日
当期末処分利益	5,253	4,875
利益処分額	4,199	3,648
利益準備金	147	175
第1回優先株式配当金	(1株につき37円81銭) 302	(1株につき37円50銭) 300
普通株式配当金	(1株につき15円) 433	(1株につき20円) 578
任意積立金	3,316	2,594
優先株式消却積立金	3,316	2,594
次期繰越利益	1,053	1,227

重要な会計方針（平成13年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法（売却原価は主として移動平均法により算定）により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5～50年
動産 2～10年
（会計処理の方法の変更）
建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってきましたが、所有する建物は店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当期より当期の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税引前当期利益は213百万円各々増加しております。
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,257百万円であります。
 - (2) 投資損失引当金
予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
なお、厚生年金基金制度（加算部分）の改定を平成14年3月1日付で行っております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務（債務の減額）が178百万円発生しております。
 - (5) 債権売却損失引当金
（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (6) 特定債務者支援引当金
再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援

額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 信託元本補填引当金

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

追加情報（平成13年度）

外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、異通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6. 新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により債権元本相当額及び債務元本相当額の決算時の為替相場による正味の円換算額の貸借対照表への計上は行なっておりません。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。貸借対照表関係

1. 従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター書情報NO15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が452百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

2. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2百万円、資本の部は2百万円それぞれ減少しております。

注記事項（平成13年度）

貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 130百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,217百万円、延滞債権額は75,109百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,690百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,361百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,378百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,238百万円
預け金 23百万円
その他資産 0百万円
担保資産に対応する債務
預金 18,057百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,908百万円を差し入れております。
なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,409百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の付絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として負債の部に計上してあります。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,046百万円
- 不動産の減価償却累計額 20,595百万円
- 不動産の圧縮記帳額 344百万円
（当期圧縮記帳額 - 百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託107,147百万円あります。

14. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	65,000千株
優先株式	8,000千株
発行済株式総数	
普通株式	28,907千株
優先株式	8,000千株

15. (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	19,804百万円
欠損てん補を行った年月	平成12年6月

損益計算書関係
1. 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益1,995百万円、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円が含まれております。

2. 「その他の特別利益」は、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益を計上しております。

リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,327百万円	- 百万円	2,327百万円
減価償却累計額相当額	1,716百万円	- 百万円	1,716百万円
期末残高相当額	610百万円	- 百万円	610百万円

・未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	390百万円	245百万円	635百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	
支払リース料	466百万円
減価償却費相当額	436百万円
支払利息相当額	20百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係
・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,029百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,593百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	460百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	1,416百万円
流動化債権損失引当金損金算入限度超過額	- 百万円
信託元本補填引当金損金算入限度超過額	361百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	910百万円
税務上の繰越欠損金	5,591百万円
減価償却超過額	967百万円
その他	2,868百万円
繰延税金資産小計	31,199百万円
評価性引当額	1,221百万円
繰延税金資産合計	29,977百万円
繰延税金負債は残高が無いため、記載していません。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95%
住民税均等割等	0.73%
将来減算一時差異のうち、前事業年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当事業年度において算定の対象となったもの	96.01%
その他	2.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.93%
前事業年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。	

1株当たり情報	
1株当たり純資産額	1,501.75円
1株当たり当期純利益	147.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

3. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

重要な後発事象
該当ありません。

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
資金運用収益	31,131	31,115	3,236	2,190	69	66
					34,298	33,239
資金調達費用	5,145	3,107	2,887	1,864	69	66
					7,963	4,904
資金運用収支	25,985	28,008	348	326	26,334	28,334
信託報酬	2,458	832			2,458	832
役務取引等収支	1,853	1,901	76	72	1,929	1,974
役務取引等収益	3,931	4,130	99	98	4,031	4,228
役務取引等費用	2,077	2,228	23	25	2,101	2,253
その他業務収支	215	414	336	323	121	90
その他業務収益	575	83	336	323	911	407
その他業務費用	790	497	0	-	790	497
業務粗利益	30,082	30,327	761	722	30,844	31,050
業務粗利益率	2.35	2.37	2.10	1.53	2.37	2.38

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	1,279,010	31,131	2.4	1,278,321	31,115	2.4
うち貸出金	972,185	29,033	2.9	978,868	29,694	3.0
商品有価証券	155	0	0.2	378	0	0.0
有価証券	208,370	1,722	0.8	252,181	1,370	0.5
コールローン	65,723	153	0.2	39,923	4	0.0
買入手形	5,854	15	0.2	451	0	0.0
預 け 金	20,063	32	0.1	1,146	0	0.0
資金調達勘定	(18,282)	(69)	0.4	(24,760)	(66)	0.2
	1,220,454	5,145		1,224,963	3,107	
うち預 金	1,124,195	3,017	0.2	1,151,764	1,884	0.1
譲渡性預金						
コールマネー	8	0	0.4	109	0	0.0
売 渡 手 形				80	0	0.0
借 用 金	4,656	98,036	2.1	4,660	78	1.6

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度1,459百万円、平成13年度2,107百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.9	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.6
うち貸出金	10,823	939	8.6	9,100	494	5.4
有価証券	675	33	4.8	7,657	67	0.8
コールローン	5,263	351	6.6	3,901	129	3.3
預 け 金	828	51	6.1	1,287	67	5.2
資金調達勘定	35,707	2,887	8.0	46,927	1,864	3.9
うち預 金	35,567	2,206	6.2	46,773	1,579	3.3
コールマネー						

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度80百万円、平成13年度103百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	1,296,972	34,298	2.6	1,300,687	33,239	2.5
うち貸出金	983,009	29,973	3.0	987,969	30,188	3.0
商品有価証券	155	0	0.2	378	0	0.0
有価証券	209,045	1,755	0.8	259,839	1,438	0.5
コールローン	70,986	504	0.7	43,824	134	0.3
買入手形	5,854	15	0.2	451	0	0.0
預 け 金	20,892	84	0.4	2,434	68	2.8
資金調達勘定	1,237,879	7,963	0.6	1,247,130	4,904	0.3
うち預 金	1,159,762	5,223	0.4	1,198,538	3,464	0.2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	8	0	0.4	109	0	0.0
売渡手形	-	-	-	80	0	0.0
借 用 金	4,656	98	2.1	4,660	78	1.6

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度1,539百万円、平成13年度2,211百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,317	1,903	586	16	1	16
うち貸出金	1,669	1,068	600	202	458	661
商品有価証券	0	0	1	0	0	0
有価証券	438	1,003	1,442	238	589	352
コールローン	9	121	130	2	146	149
買入手形	1	12	14	1	13	15
預け金	36	19	17	11	20	32
支払利息	128	799	671	11	2,049	2,038
うち預金	88	456	367	45	1,177	1,133
譲渡性預金						
コールマネー	0	0	0	0	0	0
売渡手形						
借入金	251	10	262	0	19	20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	95	329	425	505	1,551	1,046
うち貸出金	778	112	666	93	352	445
有価証券	33	2	30	61	27	34
コールローン	87	59	146	45	176	222
預け金	42	3	38	24	7	16
支払利息	112	52	164	445	1,469	1,023
うち預金	72	298	225	378	1,005	627
コールマネー	0		0			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,190	2,222	1,032	94	1,153	1,059
うち貸出金	1,398	1,463	65	151	63	215
商品有価証券	0	0	1	0	0	0
有価証券	454	1,017	1,472	281	598	317
コールローン	89	187	276	83	287	370
買入手形	1	12	14	1	13	15
預け金	68	12	55	517	502	16
支払利息	124	981	856	36	3,095	3,059
うち預金	129	271	142	112	1,871	1,759
譲渡性預金						
コールマネー	0	0	0	0	0	0
売渡手形						
借入金	251	10	262	0	19	20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	43,924	43,972
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	利 益 準 備 金	147	498
	任 意 積 立 金	3,316	5,911
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,227
	そ の 他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	1,114	1,331
	自 己 株 式()	- - -	2
営 業 権 相 当 額()	-	-	
計 (A)	76,960	79,907	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,027	5,104
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,220	3,540
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	4,220	3,540
計	12,125	10,522	
うち自己資本への算入額(B)	12,125	10,522	
控 除 項 目(注4)(C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	89,035	90,379	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	897,487	912,677	
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	66,932	53,282	
計 (E)	964,419	965,959	
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		9.23 %	9.35 %

- 注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利回り・利鞘

（単位：％）

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.43	8.92	2.64	2.43	4.64	2.55
資 金 調 達 原 価	2.09	10.42	2.36	1.82	5.85	2.01
総 資 金 利 鞘	0.34	1.50	0.28	0.61	1.21	0.54

預貸率・預証率

（単位：％）

		平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	87.68	23.46	85.10	84.78	38.34	83.96
	期 中 平 均	86.47	30.43	84.75	84.98	19.45	82.43
預 証 率	期 末 残 高	14.86	0.74	14.30	16.29	44.97	16.80
	期 中 平 均	18.53	1.89	18.02	21.89	16.37	21.67

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 （注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況 （単位：人、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
従業員数	1,413	1,312	-	-	1,413	1,312
資金量	961	1,013	-	-	961	1,013
融資量	798	840	-	-	798	840

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況 （単位：店、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
店舗数	61	59	-	-	61	59
資金量	22,275	22,528	-	-	22,275	22,528
融資量	18,493	18,700	-	-	18,493	18,700

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,931	99	4,031	4,130	98	4,228
うち預金・貸出業務	522	-	522	565	-	565
うち為替業務	1,475	99	1,575	1,499	98	1,597
うち証券関連業務	64	-	64	64	-	64
うち代理業務	724	-	724	713	-	713
うち保護預り・貸金庫業務	18	-	18	19	-	19
うち保証業務	114	0	114	112	0	112
役務取引等費用	2,077	23	2,101	2,228	25	2,253
うち為替業務	246	23	270	251	25	277

利益率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.36	0.07
資本経常利益率	8.12	1.13
総資産当期純利益率	0.39	0.36
資本当期純利益率	8.89	5.94

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
給料・手当	8,459	7,444
退職金	711	226
退職給付費用	787	840
福利厚生費	97	72
減価償却費	1,289	1,006
土地建物機械賃借料	1,639	1,373
営繕費	65	100
消耗品費	314	302
給水光熱費	328	314
旅費	77	62
通信費	448	431
広告宣伝費	277	239
租税公課	1,206	984
その他	6,284	7,016
合計	21,987	20,416

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内部門	商品有価証券売買損益	3	9
	国債等債券売却損益	386	65
	国債等債券償還損益	295	19
	その他	309	469
	計	215	414
国際部門	外国為替売買損益	336	323
	国債等債券売却損益	-	-
	国債等債券償還損益	0	-
	計	336	323
合計	121	90	

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	475,093	-	475,093	34.9	561,687	-	561,687	42.2
うち有利息預金	454,942	-	454,942	33.4	541,830	-	541,830	40.7
定期性預金	664,112	-	664,112	48.8	608,514	-	608,514	45.7
うち固定自由金利定期預金	641,573	-	641,573	47.2	588,865	-	588,865	44.3
うち変動自由金利定期預金	22,431	-	22,431	1.6	19,541	-	19,541	1.4
その他	24,306	48,659	72,965	5.3	30,097	21,730	51,827	3.8
計	1,163,511	48,659	1,212,170	89.2	1,200,299	21,730	1,222,030	91.9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	146,613	-	146,613	10.7	107,147	-	107,147	8.0
合計	1,310,125	48,659	1,358,784	100.0	1,307,447	21,730	1,329,178	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	422,727	-	422,727	32.0	457,402	-	457,402	34.4
うち有利息預金	411,538	-	411,538	31.2	446,773	-	446,773	33.6
定期性預金	689,033	-	689,033	52.3	681,375	-	681,375	51.3
うち固定自由金利定期預金	666,883	-	666,883	50.6	660,058	-	660,058	49.7
うち変動自由金利定期預金	22,029	-	22,029	1.6	21,204	-	21,204	1.5
その他	12,434	35,567	48,001	3.6	12,986	46,773	59,760	4.5
計	1,124,195	35,567	1,159,762	88.0	1,151,764	46,773	1,198,538	90.3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	157,757	-	157,757	11.9	128,545	-	128,545	9.6
合計	1,281,952	35,567	1,317,520	100.0	1,280,310	46,773	1,327,083	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成12年度	構成比	平成13年度	構成比
個人	8,828	64.9	8,876	66.7
法人	3,695	27.1	3,391	25.5
その他	1,063	7.8	1,024	7.7
合計	13,587	100.0	13,291	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成12年度	平成13年度	
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	221,498	183,417	
		3か月以上6か月未満	119,437	92,940	
		6か月以上1年未満	176,607	169,124	
		1年以上2年未満	36,782	39,395	
		2年以上3年未満	27,035	9,168	
		3年以上	19,153	49,226	
		合計	600,515	543,273	
		うち変動自由金利定期預金	3か月未満	221,407	183,324
			3か月以上6か月未満	119,427	92,932
			6か月以上1年未満	176,595	161,169
			1年以上2年未満	27,535	27,883
			2年以上3年未満	13,877	9,122
			3年以上	19,153	49,226
			合計	577,997	523,660
合計	117,518		119,613		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
財形貯蓄残高	26,006	25,431

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	267,760	11,419	279,179	250,064	8,333	258,398
証書貸付	768,577		768,577	763,476		763,476
当座貸越	53,634		53,634	58,111		58,111
割引手形	26,682		26,682	23,332		23,332
合計	1,116,655	11,419	1,128,074	1,094,985	8,333	1,103,319

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	257,872	10,823	268,696	239,319	9,100	248,420
証書貸付	748,144		748,144	760,243		760,243
当座貸越	48,394		48,394	45,821		45,821
割引手形	24,446		24,446	20,646		20,646
合計	1,078,858	10,823	1,089,681	1,066,031	9,100	1,075,132

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

中小企業向貸出

(単位:百万円、%)

	平成12年度	平成13年度
貸出金残高	1,019,889	991,185
総貸出に占める比率	90.4	89.8

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しております。
 (注) 2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
有価証券		
債権		
商品		
不動産	46,336	41,880
その他	4,152	3,703
計	50,488	45,584
保証	7,945	6,386
信用	7,065	6,101
合計	65,500	58,072

貸出金用途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成12年度	構成比	平成13年度	構成比
設備資金	588,695	52.1	599,150	54.3
運転資金	539,379	47.8	504,169	45.7
合計	1,128,074	100.0	1,103,319	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
消費者ローン	62,865	60,587
住宅ローン	217,546	249,826

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
有価証券	1,938	1,653
債権	62,275	51,512
商品		
不動産	583,534	546,823
その他	12,223	15,604
計	659,972	615,598
保証	392,414	416,276
信用	75,687	71,443
合計	1,128,074	1,103,318

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成12年度	平成13年度	
		1年以下	324,329	293,043
貸	1年超3年以下	47,107	50,505	
	3年超5年以下	79,419	76,560	
	5年超7年以下	49,350	42,662	
	7年超	476,895	504,212	
	期間の定めのないもの	54,571	59,049	
	合計	1,031,672	1,026,033	
出	うち 変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	31,616	33,104
		3年超5年以下	48,107	45,469
		5年超7年以下	37,951	28,625
		7年超	409,665	429,148
		期間の定めのないもの	18,215	16,354
	合計			
金	うち 固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	15,490	17,400
		3年超5年以下	31,311	31,091
		5年超7年以下	11,399	14,037
		7年超	67,229	75,063
		期間の定めのないもの	36,356	42,694
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種	平成12年度			平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	601	58,034	5.1	590	50,296	4.5
農林水産業	283	3,013	0.2	270	3,110	0.2
鉱業	21	5,794	0.5	22	6,006	0.5
建設業	1,911	107,124	9.4	1,846	101,258	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48	2,897	0.2	42	2,834	0.2
運輸・通信業	316	24,209	2.1	302	20,608	1.8
卸売・小売業・飲食店	3,776	190,216	16.8	3,357	173,145	15.6
金融・保険業	72	30,944	2.7	73	28,646	2.5
不動産業	1,426	153,598	13.6	1,396	144,187	13.0
サービス業	2,783	201,839	17.8	2,686	201,065	18.2
地方公共団体	32	31,256	2.7	30	33,063	2.9
その他	82,733	319,143	28.2	83,624	339,094	30.7
合計	94,002	1,128,074	100.0	94,438	1,103,319	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
貸出金償却額	4,786	6,190

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,213	627	5,104	2,109
個別貸倒引当金	15,750	31	14,069	1,681
特定海外債権引当勘定				
合計	22,963	659	19,174	3,789

特定海外債権残高

該当する債権は、平成12年度及び平成13年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	7,121	6,694
延滞債権額	91,462	86,578
3カ月以上延滞債権額	1,894	1,764
貸出条件緩和債権額	43,997	53,094
合計	144,476	148,131

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

(注) 信託方式により流動化したしました不動産担保付債権にかかる優先受益権（オフバランス項目）の開示相当額は、平成12年度のリスク管理債権で64億円、平成13年度は該当ございません。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成12年度	平成13年度	
送金為替	各地へ 向けた分	口数	8,316	8,531
		金額	6,300,844	6,524,393
	各地より 受けた分	口数	6,115	6,188
		金額	4,078,614	4,254,277
代金取立	各地へ 向けた分	口数	72	119
		金額	158,017	157,886
	各地より 受けた分	口数	70	11
		金額	152,316	6,585

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	6,108	5,194
	買入為替	6,058	5,376
被仕向為替	支払為替	72	91
	取立為替	39	23
合計		12,279	10,685

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成12年度	平成13年度
外貨建資産残高	144	99

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	108,450	-	108,450	62.5	93,004	-	93,004	45.2
地方債	1,239	-	1,239	0.7	6,426	-	6,426	3.1
社債	44,383	-	44,383	25.6	62,670	-	62,670	30.5
株式	9,066	-	9,066	5.2	7,728	-	7,728	3.7
その他	9,847	363	10,210	5.8	25,789	9,772	35,561	17.3
うち外国債券	-	363	363	-	-	9,772	9,772	4.7
うち外国株式	-	0	0	-	-	0	0	-
合計	172,987	363	173,350	100.0	195,618	9,772	205,391	100.0

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	78,222	-	78,222	37.4	110,701	-	110,701	42.6
地方債	2,762	-	2,762	1.3	5,653	-	5,653	2.1
社債	55,092	-	55,092	26.3	62,145	-	62,145	23.9
株式	10,502	-	10,502	5.0	9,554	-	9,554	3.6
その他	61,789	675	62,464	29.8	64,126	7,657	71,783	27.6
うち外国債券	-	675	675	0.3	-	7,657	7,657	-
うち外国株式	-	0	0	-	-	-	-	-
合計	208,370	675	209,045	100.0	252,181	7,657	259,839	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成12年度	平成13年度	
国債	1年以下	68,427	16,200	
	1年超3年以下	28,181	36,861	
	3年超5年以下	8,217	14,687	
	5年超7年以下		2,607	
	7年超10年以下	623	10,639	
	10年超	3,000	12,008	
	期間の定めのないもの			
	合計	108,450	93,004	
	地方債	1年以下	293	
		1年超3年以下	581	784
3年超5年以下		364	1,299	
5年超7年以下				
7年超10年以下			4,343	
10年超				
期間の定めのないもの				
合計		1,239	6,426	
社債		1年以下	9,443	11,730
		1年超3年以下	16,227	26,935
	3年超5年以下	12,241	26,243	
	5年超7年以下	6,390	2,818	
	7年超10年以下		4,323	
	10年超	81		
	期間の定めのないもの		72,050	
	合計	44,383	62,670	
	株式	期間の定めのないもの	9,066	7,728
		1年以下	525	18,122
1年超3年以下		947	355	
3年超5年以下		79	38	
5年超7年以下		239	267	
7年超10年以下		508	77	
10年超				
期間の定めのないもの		7,910	437	
合計		10,211	19,299	
その他の証券		うち外国債権	1年以下	363
	1年超3年以下			2,186
	3年超5年以下			3,471
	5年超7年以下			
	7年超10年以下			
	10年超			393
	期間の定めのないもの			
	合計	363	9,772	
	うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0
	貸付有価証券	1年以下		
1年超3年以下				
3年超5年以下				
5年超7年以下				
7年超10年以下				
10年超				
期間の定めのないもの				
合計				

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年度	平成13年度
商品国債	155	378
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合 計	155	378

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	4,425	6,000	6,460	6,579	7,611
地方債・政府保証債	12,664	11,674	10,663	7,902	6,648
合 計	17,089	17,674	17,123	14,481	14,259
政 保 債	(2,201)	(2,201)	(1,603)	(2,202)	(1,301)
地 方 債	(10,463)	(9,473)	(9,060)	(5,700)	(5,347)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
公共債窓口販売実績	242	418	50	15	-
公共債ディーリング実績	10,415,741	6,687,182	6,258,602	3,895	16,019
うち現物	146,341	42,782	8,002	3,895	16,019
平均残高	1,385	704	310	155	378

有価証券関係

I 平成12年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	126	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	5,000	5,028	27	27	0
地 方 債	2	2	0	0	0
社 債	22,155	22,735	580	580	0
そ の 他					
合 計	27,158	27,765	607	607	0

(注) 1. 時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	7,932	7,084	847	383	1,231
債 券	126,314	126,914	600	628	27
国 債	103,077	103,449	371	387	15
地 方 債	1,200	1,237	36	36	-
社 債	22,036	22,228	192	204	12
そ の 他	4,168	3,301	866	2	869
合 計	138,415	137,301	1,114	1,014	2,128

(注) 1. 貸借対照表計上額は、前期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	113,302	1,540	444

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,839
-----------------------------	-------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	78,164	65,813	7,014	3,081
国 債	68,427	36,398	623	3,000
地 方 債	293	946		
社 債	9,443	28,468	6,390	81
そ の 他	264	1,027	748	363
合 計	78,428	66,841	7,762	3,444

II 平成13年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	7,913	7,979	66	78	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他					
合 計	32,686	33,216	530	609	79

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	7,105	5,756	1,348	482	1,830
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,921	29,072	849	79	929
合 計	166,495	164,244	2,251	957	3,209

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,596	91	244

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933
-----------------------------	-------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39,939	101,105	21,057	
国 債	28,208	51,548	13,246	
地 方 債	-	3,083	3,343	
社 債	11,730	46,472	4,467	
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,783	107,158	21,401	393

金銭の信託関係

I 前期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

II 当期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

その他有価証券評価差額金

I 平成13年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	1,117
その他有価証券	1,117
(+)繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,116
(-)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,114

II 平成14年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
(+)繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

デリバティブ取引関係

I 平成12年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
取引所	金利先物	売	-	-	-	
		買	-	-	-	
	金利オプション	売	-	-	-	
		買	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売	-	-	-	
		買	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定	-	-	-	-
		支払変動	180	180	17	17
		受取変動	-	-	-	-
		支払固定	17,036	17,036	291	291
店頭	金利オプション	売	-	-	-	
		買	-	-	-	
	その他	売	-	-	-	-
		買	-	-	-	-
合計			308	308		

(注)1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損であります。

(2)通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	
取引所	通貨先物	売	-
		買	-
	通貨オプション	売	-
		買	-
店頭	為替予約	売	43
		買	87
	通貨オプション	売	-
		買	-
その他	売	-	
	買	-	

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 平成13年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被るることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店	為替予約	売 建	61
		買 建	71
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
頭	そ の 他	売 建	-
		買 建	-

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	
金 利 及 び 通貨スワップ	21,460	3,920	107	19	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	38,774	16,092	1,112	234	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金 利 及 び 通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	60,234	20,012	1,220	253	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内統一基準）に基づくものです。

与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成12年度	平成13年度	
コミットメント	140,654	137,409	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	65,500	58,072	支払承諾等
合 計	206,154	195,481	

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

科 目	資		産	
	平成12年度		平成13年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	96,402	65.5	77,285	71.9
そ の 他 債 権	139	0.1	82	0.0
銀 行 勘 定 貸	50,499	34.3	30,031	27.9
合 計	147,041	100.0	107,399	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	負		債	
	平成12年度		平成13年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託	147,041	100.0	107,399	100.0
合 計	147,041	100.0	107,399	100.0

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は、該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成12年度96,402百万円のうち、破綻先債権額は1,301百万円、延滞債権額は15,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は108百万円、貸出条件緩和債権額は3,113百万円であります。また、これらの債権額の合計額は20,231百万円であります。
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成13年度77,285百万円のうち、破綻先債権額は477百万円、延滞債権額は11,469百万円、3ヵ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は3,733百万円であります。また、これらの債権額の合計は15,753百万円であります。
4. 平成13年度より貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,693百万円であります。

元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託の受入状況、運用状況

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	金 額	金 額
元 本	146,613	107,147
債権償却準備金	217	172
そ の 他	210	79
合 計	147,041	107,399

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	金 額	金 額
貸 出 金	96,402	77,285
そ の 他	50,639	30,113
合 計	147,041	107,399

金銭信託の受託残高

期末残高

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
元 本	146,613	107,147
そ の 他	427	251
計	147,041	107,399
対 前 期 指 数	86	73
期 中 増 減 ()	22,837	39,642

リスク管理債権

(元本補てん契約のある信託の貸出金) (単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	1,301	477
延滞債権額	15,708	11,469
3カ月以上延滞債権額	108	73
貸出条件緩和債権額	3,113	3,733
合計	20,231	15,753

(注) 各用語の説明はP.59ページに記載しております。

金銭信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成12年度	平成13年度
2年以上5年未満	56,704	36,981
5年以上	89,909	70,166
合 計	146,613	107,147

金銭信託の運用状況

期末残高 (単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
貸 出 金	96,402	77,285
有 価 証 券		-
計	96,402	77,285
対 前 期 指 数	83	80
期 中 増 減 ()	19,447	19,117

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年度			平成13年度		
	期末残高	対前期指数	期中増減 ()	期末残高	対前期指数	期中増減 ()
証 書 貸 付	84,192	81	18,536	66,912	79	17,280
手 形 貸 付	12,209	93	912	10,373	84	1,836
合 計	96,402	83	19,447	77,285	80	19,117

貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

期間	平成12年度	平成13年度
1年以下	18,265	7,589
1年超3年以下	6,825	3,219
3年超5年以下	6,874	3,940
5年超7年以下	6,602	2,076
7年超	57,833	60,459
合計	96,402	77,286

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成12年度	平成13年度
有価証券	95	63
債権	18,734	15,181
商品		
土地建物	65,655	53,868
工場		
財団	1,851	1,600
その他	29	12
計	86,365	70,727
保証	6,675	5,205
信用	3,361	1,353
合計 (うち劣後特約貸出金)	96,402 ()	77,285 ()

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

使途別	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	65,278	67.7	53,495	69.2
運転資金	31,124	32.2	23,791	30.8
合計	96,402	100.0	77,286	100.0

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種別	平成12年度			平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	78	2,517	2.6	66	1,807	2.3
農業	31	275	0.2	27	231	0.3
林業						
漁業	6	40	0.0	5	36	0.0
鉱業	1	20	0.0	1	20	0.0
建設業	196	4,561	4.7	164	3,595	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6	299	0.3	3	227	0.2
運輸・通信業	50	1,230	1.2	46	957	1.2
卸売・小売業・飲食店	557	19,734	20.4	455	16,114	20.8
金融・保険業	9	4,103	4.2	7	1,376	1.7
不動産業	412	18,376	19.0	361	14,557	18.8
サービス業	453	25,112	26.0	375	21,683	28.0
地方公共団体						
その他	4,004	20,135	20.8	2,909	16,682	21.5
合計	5,803	96,402	100.0	4,419	77,285	100.0

中小企業等向貸出

(単位:件、百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	5,803	96,402	4,419	77,285
中小企業等貸出金残高(B)	5,787	86,402	4,405	67,638
比率(B)/(A)	99.7 %	89.6 %	99.6 %	87.5 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
消費者ローン	4,088	3,028
住宅ローン	2,706	2,382

有価証券期末残高

該当する残高は、平成12年度及び平成13年度ともにありません。

主要信託の受託状況

平成12年度及び平成13年度ともに、該当する事項はありません。

併營業務の状況

平成12年度及び平成13年度ともに、該当する事項はありません。

その他

当行は金銭信託のみの取り扱いを行っていますので、その他信託の手数料、および信託代理店は該当ありません。

信託財産収支表

収入の部		(単位:百万円)	
科目	平成12年度	平成13年度	
貸出金利息	2,893	2,356	
その他の受入利息	1,152	943	
受入手数料	29	37	
債権償却準備金戻入	40	44	
その他の収入	38	28	
合計	4,152	3,410	

支出の部		(単位:百万円)	
科目	平成12年度	平成13年度	
信託報酬	2,458	832	
貸出金償却	1,093	1,693	
その他の支出	88	669	
信託利益	512	215	
合計	4,152	3,410	

1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況

(単位:店、百万円、人)

	平成12年度					平成13年度				
	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数
1店舗当たり	61	2,403	92	1,580	88	59	1,816	75	1,309	82
従業員1人当たり	1,413	103	92	68	89	1,312	81	78	58	85

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。なお、東京支店は信託業務の取扱いをしていませんが、店舗数には含めています。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

大株主

普通株式

平成14年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	949	3.2
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.9
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	546	1.8
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	409	1.4
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	341	1.1
金秀商事株式会社	沖縄県西原町字小那覇1228番地	325	1.1
株式会社大城組	沖縄県浦添市勢理客2丁目11番1号	323	1.1
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	287	0.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	279	0.9
計		4,717	16.3

第1回優先株式

平成14年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.00
計		8,000	100.00

株式所有者別状況

普通株式

平成14年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数(人)	41	83	18	1,480	41 (11)	8,569	10,232	
所有株式数(単元)	4,504	51,114	1,182	113,376	2,109 (19)	114,288	286,573	249,962 株
割 合(%)	1.57	17.84	0.41	39.56	0.74 (0.01)	39.88	100.00	

- (注) 1. 自己株式3,420株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
 なお、自己株式3,420株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,120株であります。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

第1回優先株式

平成14年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	- 人	1	-	-	(-)	-	1	
所有株式数	- 単元	80,000	-	-	(-)	-	80,000	- 株
割 合	- %	100.00	-	-	(-)	-	100.00	

株式所有数別内訳

平成14年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況								単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株 主 数(人)	36	36	278	458	3,338	3,052	3,034	10,232	
割 合(%)	0.35	0.35	2.71	4.47	32.62	29.82	29.65	100.00	
所有株式数(単元)	86,513	25,219	54,604	30,521	64,980	19,054	5,682	286,573	249,962 株
割 合(%)	30.18	8.80	19.05	10.65	22.67	6.64	1.98	100.00	

- (注) 「10単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ38単元含まれております。

従業員の状況

			平成12年度	平成13年度
従業員	総人数	男性	871人	838人
		女性	543人	536人
		全体	1,414人	1,374人
	平均年齢	男性	41歳2カ月	41歳5カ月
		女性	35歳11カ月	36歳6カ月
		全体	39歳2カ月	39歳6カ月
	平均勤続年数	男性	18年4カ月	18年6カ月
		女性	15年10カ月	16年2カ月
		全体	17年5カ月	17年7カ月
	平均給与月額	男性	460千円	444千円
		女性	257千円	245千円
		全体	382千円	366千円
嘱託		119人	104人	
臨時雇員		109人	192人	
海外現地採用者数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計296人を含んでおりません。
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,142人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
本支店	71	68	65	61	59
出張所	5	6	6	8	9
計	76	74	71	69	68

取締役・監査役・執行役員

平成14年6月27日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しろ 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ 安	しみね 次 嶺		あきら 皖
常務取締役	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と 渡	けし 慶 次	みち 道	とし 俊
取締役執行役員 (総合企画部長兼 地域貢献室長)	うら 浦	さき 崎	い 唯	げん 彦
取締役執行役員 (事務統括部長)	すえ 末	よし 吉	やす 康	のり 教
取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
監査役 常任監査役	みや 宮	ぎ 城		まさる 勝
監査役	きん 金	じょう 城	めい 名	き 輝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
執行役員 執行役員 (審査部長)	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
執行役員 (本店営業部長)	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典

第86期 決算公告

平成14年6月28日

貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

沖繩県那覇市久茂地1丁目11番1号
株式会社 琉球銀行
取締役頭取 大城 勇夫
損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	42,842
現金預け	90,555	預売渡手	1,222,030	資金運用収益	33,239
コールドローン	2,398	借入金	4,200	(うち貸出金利息)	(30,188)
買入金銭債権	3	借入金	4,656	(うち有価証券利息配当金)	(1,438)
商品有価証券	327	外国為替	166	信託報酬	832
金銭の信託	123	信託勘定	30,031	役員取引等収益	4,228
金銭の信託	123	その他負債	5,709	その他業務収益	407
債券証券	205,391	賞与引当金	452	その他経常収益	4,135
投資損失引当金	△2,227	退職給付引当金	6,352	経 常 費 用	41,914
貸出金	1,026,033	債権売却損失引当金	3,466	資金調達費用	4,904
貸出金	1,026,033	特定債務者支援引当金	1,127	(うち預金利息)	(3,464)
外国為替	1,110	信託元本補填引当金	884	役員取引等費用	2,253
その他資産	6,428	再評価に係る繰延税金負債	1,704	その他業務費用	497
不動産	23,366	支払承諾	58,072	営業経費用	20,416
繰延税金資産	29,977	負債の部合計	1,338,855	経 常 利 益	13,841
支払承諾	58,072	(資本の部)		特別利益	927
貸倒引当金	△19,174	資本	44,127	特別損失	2,317
		法定準備金	29,955	引当金	56
		再評価差額	2,467	税金引当金	3,188
		剰余金	8,192	法人税、住民税及び事業税	23
		当期利益	4,875	法人税等調整額	△1,711
		評価差額	△1,331	当期純利益	4,875
		自己株式	△2	前期繰越利益	1,053
		資本の部合計	83,408	中間配当	878
資産の部合計	1,422,264	負債及び資本の部合計	1,422,264	利益準備金	175
				当期未処分利益	4,875

(注)1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、同法律第10条に定める差額は、5,046百万円であります。2.貸出金のうち、破綻先債権額は6,217百万円、延滞債権額は75,109百万円、3か月以上延滞債権額は1,690百万円、貸出条件緩和債権額は49,361百万円並びにその合計額は132,378百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.35% 4.不動産不動産の減価償却累計額 20,595百万円 5.1株当たりの当期利益147円92銭 6.担保に供している資産 有価証券4,238百万円 預け金23百万円 その他資産0百万円担保資産に対応する債務 預金18,057百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,908百万円を差し入れております。また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れている有価証券はありません。

信託財産残高表 (付)元本補てん契約のある信託の内訳は
(平成14年3月31日現在) 次のとおりであります。

資産		負債		資産		負債	
金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
貸出金	77,285	金銭信託	107,399	貸出金	77,285	元本	107,147
その他債権	82			その他	30,113	債権償却準備金	172
銀行勘定貸	30,031			その他		その他	79
合計	107,399	合計	107,399	計	107,399	計	107,399

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

連結損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	46,273
現金預け	90,815	預売渡手	1,220,116	資金運用収益	33,610
コールドローン	2,398	借入金	4,200	(うち貸出金利息)	(30,606)
買入金銭債権	3	借入金	8,981	(うち有価証券利息配当金)	(1,387)
商品有価証券	327	外国為替	166	信託報酬	832
金銭の信託	123	信託勘定	30,031	役員取引等収益	5,535
金銭の信託	123	その他負債	8,768	その他業務収益	407
債券証券	199,316	賞与引当金	487	その他経常収益	5,889
投資損失引当金	△2,227	退職給付引当金	6,399	経 常 費 用	43,695
貸出金	1,024,672	債権売却損失引当金	3,466	資金調達費用	4,986
貸出金	1,024,672	特定債務者支援引当金	1,127	(うち預金利息)	(3,463)
外国為替	1,110	信託元本補填引当金	884	役員取引等費用	1,650
その他資産	19,726	再評価に係る繰延税金負債	1,704	その他業務費用	497
不動産	23,475	支払承諾	58,254	営業経費用	21,336
繰延税金資産	30,520	負債の部合計	1,344,589	その他経常費用	15,224
支払承諾	58,254	(少数株主持分)		経 常 利 益	2,578
貸倒引当金	△21,063	少数株主持分	1,091	特別利益	2,337
		(資本の部)		特別損失	57
		資本	44,127	税金等調整前当期純利益	4,858
		法定準備金	29,632	法人税、住民税及び事業税	75
		再評価差額	2,467	法人税等調整額	△1,431
		連結剰余金	7,209	少数株主利益	195
		評価差額	△1,331	当期純利益	6,017
		自己株式	82,105		
		子会社の所有する親会社株	△2		
		資本の部合計	81,771		
資産の部合計	1,427,452	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,427,452		

(注)1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、同法律第10条に定める差額は、5,046百万円であります。2.貸出金のうち、破綻先債権額は6,453百万円、延滞債権額は79,801百万円、3か月以上延滞債権額は1,805百万円、貸出条件緩和債権額は50,027百万円並びにその合計額は138,088百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.33% 4.不動産不動産の減価償却累計額 20,651百万円 5.1株当たりの純資産額 1,452円86銭 6.担保に供している資産 有価証券4,238百万円、預け金23百万円、貸出金1,339百万円その他資産0百万円担保資産に対応する債務 預金18,057百万円、借入金625百万円上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,911百万円を差し入れております。7.1株当たりの当期純利益 188円43銭 8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益 90円27銭 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1．概況に関する事項

イ. 主要な事業の内容及び組織の構成	34
ロ. 子会社等に関する事項	35

2．主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	34
ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	35

3．直近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	36
ロ. リスク管理債権残高	46
ハ. 自己資本比率の充実の状況	44
ニ. セグメント情報	42
ホ. 監査法人の監査（証券取引法第193条の2）	33

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1．概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	47
ロ. 大株主	69
ハ. 役員	70
ニ. 店舗一覧	28～31

2．主要な業務の内容21～26

3．主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	7～11
ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移	6
ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	52
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	52
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	52～53
受取利息及び支払い利息の増減	54
総資産経常利益率、資本経常利益率	56
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	56
(2) 預金に関する指標	
預金科目別平均残高	57
定期預金の残存期間別残高	57
(3) 貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	58
貸出金の残存期間別残高	58
貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	58
貸出金の使途別内訳	58
貸出金の業種別内訳	59
中小企業等向け貸出	58
特定海外債権残高	59
預貸率	55
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券平均残高	61
有価証券の残存期間別残高	61
有価証券平均残高	60
預証率	55

4．業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	12～15
ロ. 法令遵守の体制	12

5．直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	48～49
ロ. リスク管理債権残高	59
ハ. 自己資本の充実の状況	55
ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	62～64
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	59
ヘ. 貸出金償却の額	59
ト. 会計監査人の監査（商法の特例に関する法律）	33
チ. 監査法人の監査（証券取引法第193条の2）	33

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1．信託業務の内容21・23

2．信託業務に係る業務及び財産に関する事項

イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標	6
ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	
(1) 信託財産残高表	65
(2) 金銭信託の受入状況	65
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	65
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	66
(5) 金銭信託期間別元本残高	66
(6) 金銭信託の運用状況	66
(7) 金銭信託の貸出金科目別期末残高	66
(8) 金銭信託の貸出金契約期間別期末残高	66
(9) 金銭信託の貸出金担保別内訳	67
(10) 金銭信託の貸出金使途別内訳	67
(11) 金銭信託の貸出金業種別内訳	67
(12) 金銭信託の中小企業等向け貸出	68
(13) 金銭信託の有価証券期末残高	68

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権 9

2．危険債権 9

3．要管理債権 9

4．正常債権 9

このディスクロージャー資料は、銀行法第21条等の法令に従い作成したものです。



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp/>

シンボルマークとスローガン

当行が「ふるさと沖縄と共に歩む銀行」であることの意味を明確にするために、マーク、スローガンを制定しております。



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元暮らし人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

■ 各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

- このディスクロージャー誌および株式の名義書換、端株の買い取り請求、配当金受け取り方法変更等については

総合企画部 企画総務課
 ☎098-860-3787(直通)

- 取扱商品の内容や営業に関するお問い合わせは

営業推進部 お客様相談室
 ☎0120-441212(フリーダイヤル)

「りゅうぎんディスクロージャー誌2002年」は銀行法、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成した(株)琉球銀行のディスクロージャー誌であります。

 **琉球銀行**

平成14年7月発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1

電話(098)866-1212(大代)

<http://www.ryugin.co.jp>